

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年3月25日
【事業年度】	第112期（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	理研コランダム株式会社
【英訳名】	Riken Corundum Company Limited.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坂爪 康一
【本店の所在の場所】	埼玉県鴻巣市宮前547番地の1
【電話番号】	048(596)4411（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 杉浦 順
【最寄りの連絡場所】	埼玉県鴻巣市宮前547番地の1
【電話番号】	048(596)4411（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 杉浦 順
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第108期 平成18年12月	第109期 平成19年12月	第110期 平成20年12月	第111期 平成21年12月	第112期 平成22年12月
売上高(千円)	5,824,328	6,029,035	6,836,304	5,026,969	6,103,332
経常利益(千円)	315,761	361,052	319,904	147,740	311,339
当期純利益(千円)	232,127	331,828	198,001	96,090	208,096
純資産額(千円)	3,588,997	3,707,603	3,627,747	3,660,081	3,724,273
総資産額(千円)	6,508,949	6,454,495	6,880,994	6,047,405	6,174,869
1株当たり純資産額(円)	380.04	390.08	381.75	386.08	399.92
1株当たり当期純利益(円)	24.66	35.20	20.93	10.16	22.21
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	24.54	35.12	-	-	-
自己資本比率(%)	55.0	57.2	52.5	60.4	60.2
自己資本利益率(%)	6.59	9.13	5.42	2.65	5.65
株価収益率(倍)	13.75	13.47	7.88	13.48	7.88
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	198,773	274,283	365,532	442,744	498,350
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	191,109	27,592	247,740	12,223	63,586
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	127,570	172,274	542,787	347,722	503,128
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	257,456	389,340	308,221	417,118	470,444
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	173 (114)	172 (90)	170 (104)	155 (82)	150 (82)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第110期から第112期までは希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第108期 平成18年12月	第109期 平成19年12月	第110期 平成20年12月	第111期 平成21年12月	第112期 平成22年12月
売上高(千円)	5,460,549	5,615,809	6,386,404	4,652,128	5,766,965
経常利益(千円)	210,954	271,383	267,117	158,862	267,755
当期純利益(千円)	129,712	244,855	153,436	105,572	137,904
資本金(千円)	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
発行済株式総数(株)	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000
純資産額(千円)	3,337,624	3,353,448	3,311,628	3,354,641	3,398,079
総資産額(千円)	6,178,476	5,947,808	6,393,163	5,568,701	5,694,053
1株当たり純資産額(円)	354.64	354.47	350.13	354.71	365.61
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間配当 額)(円)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益(円)	13.78	25.97	16.22	11.16	14.72
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	13.71	25.91	-	-	-
自己資本比率(%)	54.0	56.4	51.8	60.2	59.7
自己資本利益率(%)	3.88	7.32	4.60	3.17	4.08
株価収益率(倍)	24.60	18.25	10.17	12.28	11.89
配当性向(%)	43.5	23.1	37.0	53.8	40.8
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	150 (94)	148 (76)	142 (79)	131 (61)	126 (59)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第110期から第112期までは希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2【沿革】

昭和10年12月	財団法人理化学研究所において研究開発された研磨布紙の製造販売を目的として、理研コランダム株式会社を東京都文京区（現）に設立し、製造販売を開始。
昭和12年11月	東京都北区（現）に王子工場を建設し研磨布紙の製造を開始。
昭和13年10月	群馬県沼田市（現）のガーネット研磨紙製造工場および群馬県利根郡（現）のガーネット鉱区を買収、沼田工場として研磨紙ならびにガーネット砂粒を生産。
昭和18年6月	商号を理研研磨材株式会社に変更。
昭和21年1月	商号を日本コランダム株式会社に変更。
昭和27年6月	商号を理研コランダム株式会社に復元。
昭和34年9月	ステンレス研磨用広巾研磨紙製造塗装機を完成し製造を開始。
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和40年11月	埼玉県鴻巣市に鴻巣工場を建設、広巾研磨布紙を製造。
昭和45年6月	ノートンカンパニー（アメリカ）と折半出資による合弁会社理研ノートン株式会社を設立。
昭和45年6月	「不動産の管理および賃貸」に関する業務を事業目的に追加。
昭和48年10月	鴻巣工場を増設し王子工場移転、工場の集中化を図る。
昭和53年5月	本社を東京都中央区より埼玉県鴻巣市へ移転。
昭和53年9月	合弁会社理研ノートン株式会社の全株式を取得し当社100%子会社とする。
昭和54年7月	理研ノートン株式会社の商号を株式会社理研に変更。
昭和56年1月	株式会社理研を吸収合併。
昭和57年3月	東京都北区（王子工場跡地）に理研神谷ビルを建設、株式会社ダイエー（旧株式会社忠実屋）に賃貸。
平成2年9月	ノートンカンパニー（アメリカ）との技術援助契約の終了。
平成8年11月	群馬県利根郡みなかみ町（現）（須川平農工団地）に新治工場を建設し、研磨布紙の製造を開始。
平成12年3月	「複写機部品の製造および販売」、「電気照明器具の製造および販売」および「空気清浄器の製造および販売」に関する業務を事業目的に追加。
平成14年9月	研磨布紙製造販売の合弁会社「?博理研泰山?附磨具有限公司」（中華人民共和国山東省）を設立。
平成14年11月	OA機器部材等の製造販売の子会社「理研精密器材（蘇州）有限公司」（中華人民共和国江蘇省）を設立。
平成15年9月	鴻巣工場、東京営業所、仙台営業所、名古屋営業所、大阪営業所、福岡営業所がISO9001の認証を取得。
平成16年3月	事業内容の多様化に備えるため「複写機器部品の製造および販売」を「事務用機器部品の製造および販売」と事業目的の一部を変更。
平成16年3月	新治工場がISO9001の認証を取得。
平成16年6月	OA器材部材等の製造販売の子会社「理研精密株式会社」（静岡県沼津市）を設立。
平成16年8月	沼田工場がISO9001の認証を取得。
平成17年6月	新治工場新工場棟増設。
平成17年7月	研磨布紙等製造販売の合弁会社「?坊理研研磨材有限公司」（中華人民共和国山東省）を設立。
平成18年12月	ISO14001の認証を全社一括で取得（統合認証）。
平成19年1月	OA器材部材等の販売子会社「理研香港有限公司」（中華人民共和国香港）を設立。
平成19年6月	研磨布紙等の製造販売会社「株式会社光環」（埼玉県鴻巣市）の株式を取得し子会社化。
平成20年10月	米国にロスアンゼルス支店を開設。
平成22年12月	鴻巣工場新加工工場棟増設

3【事業の内容】

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社、連結子会社「理研精密器材(蘇州)有限公司」、「理研精密株式会社」、「理研香港有限公司」、「株式会社光環」、持分法適用関連会社(合併会社)「?博理研泰山?附磨具有限公司」、非連結子会社「有限会社サンコー」および持分法非適用関連会社(合併会社)「?坊理研磨材有限公司」の8社で構成されております。

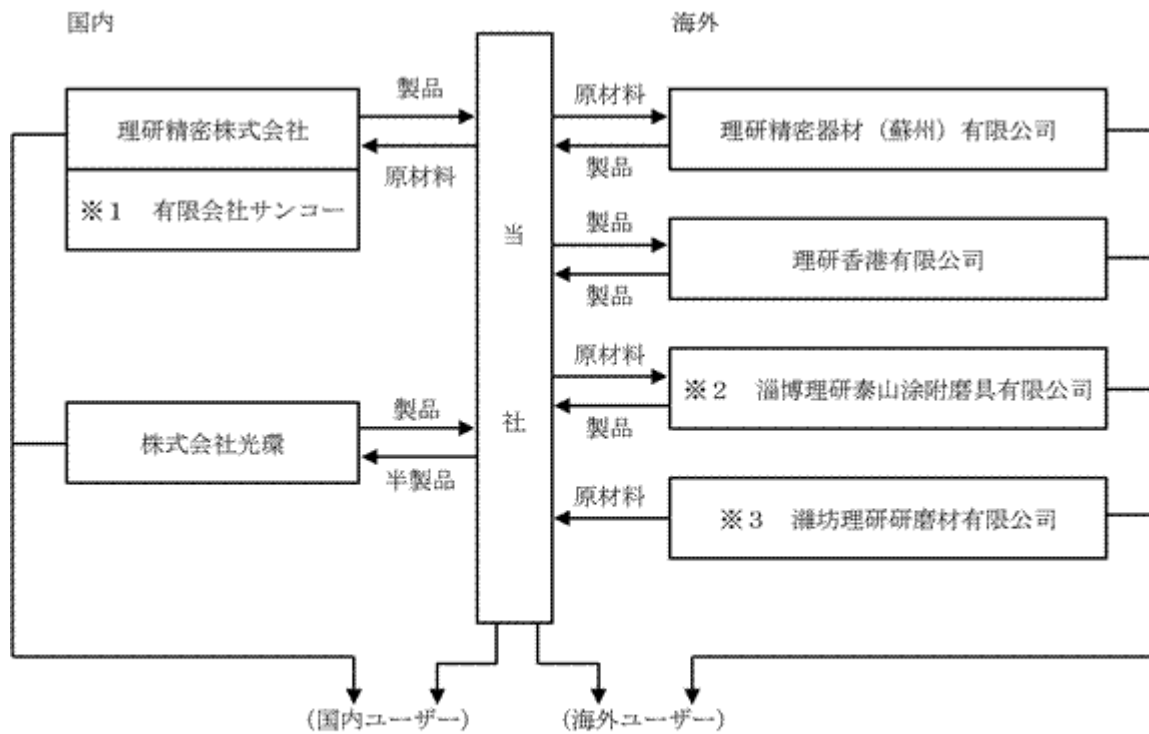
当社グループの事業に係わる位置づけは、次のとおりとなります。

研磨布紙等の製造販売.....当社および持分法適用関連会社「?博理研泰山?附磨具有限公司」、持分法非適用関連会社「?坊理研磨材有限公司」、連結子会社「株式会社光環」が行っております。

OA 器材部材等の製造販売.....当社および連結子会社「理研精密器材(蘇州)有限公司」、「理研精密株式会社」、「理研香港有限公司」が行っております。

また、非連結子会社「有限会社サンコー」は、原材料等の仕入および製造設備の賃貸を行っております。

不動産の賃貸.....当社が行っております。



(注) 無印 連結子会社
※1 非連結子会社
※2 持分法適用関連会社
※3 持分法非適用関連会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 理研精密株式会社 (注)	静岡県沼津市	(千円) 50,000	O A 器材部材等の 製造販売	80	材料の販売先、 商品の仕入先 役員の兼任あり
(連結子会社) 理研精密器材(蘇州)有 限公司 (注)	中華人民共和国 江蘇省蘇州市	(千USドル) 920	O A 器材部材等の 製造販売	100	材料の販売先、 商品の仕入先 役員の兼任あり
(連結子会社) 理研香港有限公司	中華人民共和国 香港	(千HKドル) 100	O A 器材部材等の 販売	100	材料の販売先、 商品の仕入先 役員の兼任あり
(連結子会社) 株式会社 光環	埼玉県鴻巣市	(千円) 38,000	研磨布紙等の製造 販売	80	材料の販売先、 商品の仕入先 役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) ?博理研泰山?附磨具有 限公司	中華人民共和国 山東省?博市	(千USドル) 3,000	研磨布紙等の製造 販売	47	材料の販売先、 商品の仕入先 役員の兼任あり

(注) 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
研磨布紙等製造販売事業	115	(60)
O A 器材部材等製造販売事業	28	(16)
不動産賃貸事業	-	(-)
全社(共通)	7	(6)
合計	150	(82)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している
ものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
126 (59)	43.3	17.9	4,879

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

- | | |
|----------|----------------------------|
| 1 名称 | 理研コランダム労働組合 |
| 2 組合員数 | 96人(平成22年12月31日現在) |
| 3 所属上部団体 | 日本化学エネルギー産業労働組合連合会(JEC連合) |
| 4 労使関係 | 労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。 |

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国をはじめとする新興国の好景気を背景に、輸出や生産活動の持ち直しから、当初は回復基調で推移してきたものの、年後半は、雇用情勢が依然と厳しいなか円高の影響も加わり、改善の動きが弱まり足踏み状態に陥りました。

当社グループ製品のユーザーである製造業についても、一部に回復している企業はみられるものの、全般的にはリーマン・ショック前と比べ、鉱工業生産指数でみても、概ね90%弱程度の回復に留まっております。

このような状況下、連結子会社を含めた当社の今期業績は、ユーザー需要が冷え込んだ前連結会計年度との比較においては、売上高、利益面とも大幅な増加に転じました。

また、持分法適用関連会社である中国の研磨布紙製品製造販売の合弁会社「?博理研泰山?附磨具有限公司」についても、中国経済が高成長を持続したこと等から、大幅な増収増益でありました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高6,103,332千円(前期比21.4%増)、営業利益246,223千円(前期比253.0%増)、経常利益311,339千円(前期比110.7%増)となり、当期純利益208,096千円(前期比116.6%増)となりました。

なお、当社では、更なる効率化を図る必要があるとの判断から、平成22年末から平成23年始め、沼田工場と鴻巣工場の加工部門の統合を実施いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(研磨布紙等製造販売事業)

国内市場においては、当社製品の販売高が比較的堅調であった業種と低調に推移した業種とが混在する状況で推移いたしました。

主力市場である、木工建材業界等では依然として停滞しているものの、鉄鋼、金属加工業界においては漸進的な回復を辿り、更に、好調なIT関連業界を中心としたユーザー、および商社等代理店からの在庫調整終了に伴う受注増から、売上高は増加いたしました。

また、海外市場についても、アジアを中心とした海外経済の改善を背景に、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は5,125,222千円(前期比27.2%増)となりました。

(O A 器材部材等製造販売事業)

当社は、複写機、A T M、ファクシミリ、印刷機等の事務機器に組み込まれる紙送り用各種ローラー部品を受注生産しております。

国内におけるこれらの事務機器需要は、市場の成熟化と相俟ってデジタル端末や環境問題等によるペーパーレス化の進行により、減少しております。また、海外については、新興国において需要があるものの価格重視の展開となっております。

このため、事務機器メーカーは低価格志向対応から海外製造移転、現地部品調達化を進めており、事務部品製造業にとって厳しい環境下で推移いたしました。

この結果、売上高は653,250千円(前期比2.8%減)と微減いたしました。

(不動産賃貸事業)

株式会社ダイエーに賃貸しております理研神谷ビルの賃貸収入は324,860千円(前期と同額)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて53,326千円（12.8%）増加し、470,444千円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、498,350千円となりました。（前連結会計年度末は442,744千円の資金の獲得）
資金増加の要因としては、税金等調整前当期純利益の計上311,675千円、仕入債務の増加が208,746千円、たな卸資産の減少66,197千円、非資金取引である減価償却費143,589千円が主なものであります。

一方、資金減少の要因としては、売上債権の増加125,512千円、法人税等の支払額14,971千円、非資金取引である持分法による投資利益78,001千円が主なものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は、63,586千円となりました。（前連結会計年度末は12,223千円の資金の獲得）
資金増加の要因としては、貸付金の回収による収入80,294千円が主なものです。

一方、資金減少の要因としては、有形固定資産の取得による支出7,361千円、投資有価証券の取得10,059千円が主なものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、503,128千円となりました。（前連結会計年度末は347,722千円の支出）
これは、長期借入れによる収入が100,000千円あった一方、長期借入金の返済による支出559,540千円および配当金の支払56,304千円が主なものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の事業の種類別セグメントごとの内訳は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
研磨布	1,187,463	114.0
研磨紙	516,888	99.4
その他	226,309	137.8
研磨布紙等製造販売事業	1,930,660	111.9
OA器材部材等製造販売事業	628,928	97.3
合計	2,559,588	107.9

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 研磨布紙等製造販売事業については、品目別の区分についても記載しております。

4 研磨布紙等製造販売事業のうちには、外注生産分が次のとおり含まれております。

区分	金額（千円）	前年同期比（％）
研磨布	104,481	122.8
研磨紙	54,020	207.6
その他	8,687	105.6
計	167,188	140.2

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
研磨紙	1,576	146.2
研磨材料	1,970,601	150.7
その他	476,392	133.8
研磨布紙等製造販売事業計	2,448,569	147.1
OA器材部材等製造販売事業	32,339	91.2
合計	2,480,908	145.9

(注) 1 金額は仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 その他の主なものは、研削研磨用の各種回転工具等であります。

(3) 受注状況

当連結会計年度の事業の種類別セグメントごとの内訳は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
製品				
研磨布	1,311,437	122.6	62,266	156.3
研磨紙	581,460	104.9	16,509	128.3
その他	249,128	171.1	16,427	173.6
小計	2,142,025	121.0	95,202	153.1
商品				
研磨紙	2,155	130.1	32	-
研磨材料	2,446,165	133.9	-	-
その他	568,339	135.2	100	357.1
小計	3,016,658	134.2	132	471.4
研磨布紙等製造販売事業	5,158,683	128.4	95,334	153.3
OA器材部材等製造販売事業	669,436	98.0	31,217	61.5
合計	5,828,119	124.0	126,551	112.0

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 研磨布紙等製造販売事業については、製品及び商品の品目別の区分についても記載しております。

4 商品その他の主なものは、研削研磨用の各種回転工具等であります。

(4) 販売実績

当連結会計年度の事業の種類別セグメントごとの内訳は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
製品		
研磨布	1,285,759	119.9
研磨紙	575,774	108.8
その他	246,857	137.5
小計	2,108,390	118.4
商品		
研磨紙	2,139	128.7
研磨材料	2,446,165	133.9
その他	568,528	135.2
小計	3,016,832	134.2
研磨布紙等製造販売事業	5,125,222	127.2
OA器材部材等製造販売事業	653,250	97.2
不動産賃貸事業	324,860	100.0
合計	6,103,332	121.4

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 研磨布紙等製造販売事業については、製品及び商品の品目別の区分についても記載しております。

3 商品その他の主なものは、研削研磨用の各種回転工具等であります。

4 不動産賃貸事業は昭和57年3月から理研神谷ビルを株式会社ダイエーに賃貸しているものであり、これによる賃貸収入(当連結会計年度末日現在)は、月額27,072千円であります。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状と当面对処すべき課題

わが国の今後の経済情勢につきましては、引き続き弱含みでの回復基調が続くとみられるものの、海外景気の下振れ懸念や為替変動、資源価格の上昇等、不透明感の残る状況のまま推移するものと思われま

す。このような状況下、当社をめぐる経営環境は、漸進的な縮小傾向が続く研磨布紙等製品の国内市場において、円高による海外製品の国内流入、あるいは海外販売向け製品の国内販売への方向転換等により、限られた国内市場の競争をめぐり、一段と競争が激化するものと思われま

す。また、原紙、原反、砥粒等原材料価格の急騰が加わり、採算性確保の難しい展開が見込まれます。当社は、こうした厳しい経営環境が今後とも継続するとの基本認識にて、現在、加工部門の統合等、将来を見据えた事業の再編、再構築を推進中であります。これらの取り組みは一時的にはコスト増要因となるものの、中長期的に盤石な事業基盤を確立するためには不可避の取り組みと考えま

す。一方、コンプライアンス・リスク管理、環境保護対策の推進面についても、企業の社会的責任に対する社会の要請は一段と高まっております。

このような経営を取り巻く環境下、当社グループは、社会的責任を担い、株主の負託にこたえるべく努めてまいります。

具体的には、「理研コランダム憲章」に定める基本理念、環境理念、品質方針、行動指針に則り、2011年がその初年度にあたる中期経営計画「中計1113」のもと、以下に掲げる市場戦略、収支改善、内部統制、品質管理、人材育成について、不退転の決意を持って取り組んでまいります。

市場戦略として、顧客ニーズにあった新製品・新市場の開拓、戦略分野の取り組み強化および事業のグローバル化の推進により、販売の拡大と顧客サービスの向上を図ってまいります。

収支改善への全社一体となった取り組みにより、最適生産・適正在庫レベルの設定およびこれを実現するための生産体制を構築してまいります。

内部統制に関しては、会社法、金融商品取引法、J-SOX、会計基準、その他関係法令に準拠して設定した社内業務手順に従いその適正な遂行を行ってまいります。

品質管理として、品質管理部署の権限および生産ラインとの連携を強化するとともに、予防措置、是正措置を中心としたPDCAの履行により、品質問題の迅速な解決と再発防止を通じ、品質NO.1の実現に取り組んでまいります。

人材育成として、社内の業務プロセスに携わる全ての職階において権限の委譲と説明責任の遂行を求め、次世代リーダーの育成を図るとともに、それぞれの持ち場で「仕事ぶりNO.1」の実現を目指してまいります。

(2) 会社の支配に関する基本方針

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は上場会社であることから、当社の株主は市場での自由な取引を通じて決定されるべきであり、当社の支配権の移転を伴う大規模買付行為に対しても、これに応じるか否かは最終的には個々の株主の皆様

の判断・意思に基づくべきものと考えています。しかしながら、大規模買付行為の中には、会社経営陣との十分な協議・合意のプロセスを経ることなく、また株主への十分な情報開示がなされることなく強行されるもの、あるいはその目的から判断して、企業価値および株主共同の利益を毀損するおそれのあるものなどが含まれる可能性があります。

当社は、このような当社の企業価値および株主共同の利益を毀損するような大規模買付行為をおこなう者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えま

す。このような考えから、当社が設定し事前に開示する一定のルール（以下「大規模買付ルール」という）に従って、買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供し、かつ、当社取締役会のための一定の評価期間が経過した後に限り、大規模買付行為を開始できるとする必要があると考えま

す。また、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の中長期的な確保・向上の観点から、不適切または不十分であるおそれのある大規模買付行為に対して、当社取締役会が、原則として株主の判断を仰ぎつつ、当社が設定し事前に開示する一定の合理的なルールに従って適切と考える方策をとることも、当社株主共同の利益を守るために必要であると考えま

す。基本方針の実現に資する取り組み

当社は、当社の経営理念を定めた理研コランダム憲章に基づき、短期的または再現性を欠く成果の追求に陥ることなく、当社ブランドである「地球印ブランド」の更なる強化を図ること、また研磨布紙等製造販売事業とOA器材部材等製造販売事業との間の緊密な連携を推進し、競争力の源泉である「技術開発・人材開発力、顧客サービス・市場開拓力」の更なる伸張を図ること、加えて株主、顧客、取引先、社員、地域社会等のステークホルダーの皆様との円滑な関係を構築すること等によって、当社の企業価値および株主共同の利益の向上は実現されることとなり、上記に定める「基本方針」の実現に資するものと考えております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みおよびその合理性

当社は上記にかかわる取り組みとして、「買収防衛策」を導入しております。この「買収防衛策」においては、取締役会の恣意的な判断を防止するため、大規模買付ルールの設定、防衛措置の内容と実施条件および手続き、特別委員会の設置等に関し詳細に定めております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のある主要なリスクには以下のものがあります。

なお、ここに記載した内容は有価証券報告書提出日現在において当社グループが主要なリスクと判断したものであり、従って、ここに記載のものがリスクのすべてではなく、また記載のリスクも将来に対する見通し、推定を含んでおり、実際の結果と相違する可能性があります。

(1)経済動向による影響

当社グループの売上げの約80%程度は研磨布紙製品であり、かつ、その大部分は国内販売によっており、最終購入者は自動車・金属・ステンレス製造加工業界、木工・家具建材業界であります。当社グループの製品はこれらの業界の生産過程の中で使用されるため、売上等の当社グループの業績はこれらの業界の生産水準の動向に影響を受けるリスクがあります。

(2)原材料価格、供給動向

主力製品の研磨布紙は、研磨材を基材（布・紙）に接着させ、シート、ベルト状等に加工したものです。現在、原材料として使用する研磨材、布・紙、接着剤とも値上がり傾向にあり、製造原価の上昇要因となっております。加えて、当社グループ製品は価格も含めた厳しい市場競争下にあります。今後も、原油価格の高騰、中国の躍進等による原材料需要の急拡大を原因とする原材料価格の高騰により当社グループの業績は影響を受けるリスクがあります。

また、一部原材料については供給先が限られていることから、安定的な供給についても影響を受けるリスクがあります。

(3)不動産賃貸事業

当社は王子工場跡地に理研神谷ビルを建設し、現在株式会社ダイエーに一棟貸しを行っています。

現在の契約は平成26年3月までの賃貸期間延長契約となっておりますが、株式会社ダイエーの経営状況、経営方針により現契約満了後の更新契約の取り扱い、賃貸条件の変更等によって当社グループの収益は大きな影響を受けるリスクがあります。

(4)環境規制

当社は平成18年12月に取得した環境ISO14001 - 2004の認証に裏付けられた環境マネジメントシステムにより、製品およびその製造過程については、法令をはじめとする環境基準その他の安全基準をクリアしておりますが、今後更に厳しい基準の適用がなされた場合にはそれに対する所要の措置が必要になる可能性があり、その場合には生産、販売等への影響を通じ当社グループの事業、財務の状況は影響を受けるリスクがあります。

(5)為替相場の変動

当社グループの外貨建て輸出入取引は原材料の輸入取引が大きな比重を占めるため、為替相場の円安方向への変動により収益状況は大きな影響を受ける構造となっております。円安による収益圧迫を回避するため販売価格の改定交渉を継続的に行い、また輸入取引の一定割合について為替予約の取組を実行しておりますが、急激な円安方向への為替変動により当社グループの業績が影響を受けるリスクがあります。

(6)中国における政治経済情勢の変化

当社グループは中国において、研磨布紙等製造販売事業に携わる関連会社2社およびO A 器材部材等製造販売事業100%子会社2社を設立し、調達、製造、販売におけるグループ力の総合発揮に取り組んでおります。中国において、産業政策、環境政策、法制度、税制、労働慣行等の社会経済環境の急激な変化があった場合には、当社グループの事業は影響を受けるリスクがあります。

5【経営上の重要な契約等】

営業の主要な部分の賃貸借
株式会社ダイエーとの建物賃貸借契約の締結

賃借人	賃貸借物件
株式会社ダイエー	理研神谷ビル(23,708㎡)

(注) 平成22年9月24日付「建物賃貸借期間延長契約書」による賃貸借期間・賃料は以下のとおりです。

1. 賃貸借期間
平成23年3月25日より平成26年3月24日迄
2. 賃料
月額27,000千円

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は技術開発部門において、益々グローバル化する市場、及び今次不況を契機とした市場構造の激変の中にあつて、より厳しく、且つ高度化する市場の要求に的確に答えるべく、顧客の視点に立って、顧客満足のでられる製品開発を目指し、基礎研究、新製品開発、応用研究および工業化研究を行っております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は48,881千円となっております。

なお、事業の種類別セグメントの研究開発活動は、次のとおりであります。

(1) 研磨布紙等製造販売事業

研磨布紙等製造販売事業では、全体としては漸進的な景気回復過程にありますが、依然厳しい経済環境の中にあつて、顧客ニーズに沿った新製品の応用・開発研究、原材料開発および改良研究により、研磨材、ジルコニアクロス製品、回転体工具および新用途を始めとした製品の開発・改良、品質の安定・向上、およびコスト設計の推進による製品コストダウンに努め、特に新タイプのジルコニアクロス製品、回転体工具では、市場の高い評価を得てきました。また、目まぐるしく変わる顧客要求及びトレンドに対応すべく基礎研究、技術の取得、用途開発、さらには厳しさの増す原材料調達に対応した海外調達推進、および当社グリーン調達の枠組みに基づき、環境に配慮した材料開発を進めてまいりました。

当事業に係る研究開発費は47,415千円であります。

(2) O A 器材部材等製造販売事業

O A 器材部材等製造販売事業では、複写機の複合化やA T M機器類の高精度化に伴う製品および材料の高精密化、新素材による生産方法の確立や評価試験等の研究活動に努めてまいりました。

当事業に係る研究開発費は1,466千円であります。

顧客のニーズにスピーディーに、的確に応えるべく、当社の2011年度のスローガンであります「お客様の立場に立って : スピードアップ」を合言葉に、目まぐるしく変化する経済環境の中、全社一丸となつて、新製品・新技術開発および継続的な改善により、顧客満足を得られるよう、引続き活動を進めてまいります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における次期以降の見通しに関する記述につきましては、有価証券報告書提出日現在において入手可能な情報に基づき、当社グループが判断したものであり、将来生じる実際の結果とは相違する可能性があります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されていますが、その作成に当っては会計方針の選択・適用、資産・負債の評価、各種引当金の引当額についての判断、見積りが必要となります。これらの判断、見積りについては過去の実績、当該取引の状況等を勘案し継続性、合理性に留意して行っていますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は見積りと相違する場合があります。

当社グループの採用している連結財務諸表作成のための基本となる重要な会計方針および上記の見積りと判断に関する事項は、第5.経理の状況 1.連結財務諸表等の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

国内市場においては、当社製品の販売高が比較的堅調であった業種と低調に推移した業種とが混在する状況で推移いたしました。

主力市場である、木工建材業界等では依然として停滞しているものの、鉄鋼、金属加工業界においては漸進的な回復を辿り、更に、好調なIT関連業界を中心としたユーザー、および商社等代理店からの在庫調整終了に伴う受注増から、売上高は増加いたしました。

また、海外市場についても、アジアを中心とした海外経済の改善を背景に、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は5,125,222千円(前期比27.2%増)となりました。

当社は、複写機、ATM、ファクシミリ、印刷機等の事務機器に組み込まれる紙送り用各種ローラー部品を受注生産しております。

国内におけるこれらの事務機器需要は、市場の成熟化と相俟ってデジタル端末や環境問題等によるペーパーレス化の進行により、減少しております。また、海外については、新興国において需要があるものの価格重視の展開となっております。

このため、事務機器メーカーは低価格志向対応から海外製造移転、現地部品調達化を進めており、事務部品製造業にとって厳しい環境下で推移いたしました。

この結果、売上高は653,250千円(前期比2.8%減)と微減いたしました。

不動産賃貸事業では、株式会社ダイエーに賃貸しております理研神谷ビルの賃貸収入による売上高は324,860千円(前期と同額)となりました。

この結果売上高は総額で6,103,332千円(前期比21.4%増)となりました。

(営業利益)

不動産賃貸事業では概ね前期並み、研磨布紙等製造販売事業は、売上高の増加による粗利益の増加により、大幅な増益となりました。また、OA器材部材等製造販売事業は、減収となったものの、販売製品構成等により売上原価率が改善したことにより増益となりました。この結果営業利益は246,223千円(前期比253.0%増)となりました。

(経常利益)

営業外収益は持分法による投資利益が増加しましたが、助成金収入が大幅に減少したことにより117,826千円(前期比6.8%減)となり、営業外費用は借入残高の減少に伴い、支払利息が減少しましたが、外貨建て債権・債務の為替差損が増加したことにより52,710千円(前期比9.0%増)となったことから、経常利益では311,339千円(前期比110.7%増)となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

(総資産)

売上の増加に伴い売上債権が増加したことにより流動資産は3,390,748千円(前期比2.8%増)となりました。有形固定資産の減価償却が進んだことや長期貸付金の回収が進みましたが、研磨布紙加工工場の増設により固定資産は2,784,121千円(前期比1.3%増)となりました。その結果総資産は6,174,869千円(前期比2.1%増)となりました。

(負債)

仕入債務や研磨布紙加工工場の増設による債務が増加したことにより流動負債は1,903,820千円(前期比33.4%増)となり、また、長期借入金の減少により固定負債は546,776千円(前期比43.0%減)となり、負債合計では2,450,596千円(前期比2.7%増)となりました。

(純資産の部)

利益剰余金の増加により純資産合計では3,724,273千円(前期比1.8%増)となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により得られた資金が498,350千円、投資活動により得られた資金が63,586千円、財務活動により使用した資金が503,128千円となり、当連結会計年度末には470,444千円となりました。

なお、キャッシュ・フローの状況につきましては、第2.事業の状況 1.業績等の概要の(2)キャッシュ・フローをご参照ください。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

本項目については第2.事業の状況 4.事業等のリスクに記載のとおりであります。

(6) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況については第2.事業の状況 1.業績等の概要に記載のとおりであります。今後の資金調達に関しては、営業活動によるキャッシュ・フローを中心に、不足分については引き続き金融機関借入により調達することを方針としています。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

今後の経済情勢につきましては、引き続き弱含みでの回復基調が続くとみられるものの、海外景気の下振れ懸念や為替変動、資源価格の上昇等、不透明感の残る状況のまま推移するものと思われれます。

このような状況下、当社をめぐる経営環境は、漸進的な縮小傾向が続く研磨布紙等製品の国内市場において、円高による海外製品の国内流入、あるいは海外販売向け製品の国内販売への方向転換等により、限られた国内市場の争奪をめぐり、一段と競争が激化するものと思われれます。また、原紙、原反、砥粒等原材料価格の急騰が加わり、採算性確保の難しい展開が見込まれます。

当社は、こうした厳しい経営環境が今後とも継続するとの基本認識にて、現在、加工部門の統合等、将来を見据えた事業の再編、再構築を推進中であります。これらの取り組みは一時的にはコスト増要因となるものの、中長期的に盤石な事業基盤を確立するためには不可避の取り組みと考えます。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、研磨布紙等製造販売事業を中心に219,794千円の設備投資を実施し、その主なものは研磨布紙加工工場の新設であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年12月31日現在

事業所 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		
本社 新素材本部 OA本部 (埼玉県鴻巣市)	研磨布紙等製造販売事業・OA器材部材等製造販売事業	全社管理業務 販売業務	21,955	1,133	-	-	8,618	31,706	22
鴻巣工場 (埼玉県鴻巣市)	研磨布紙等製造販売事業	研磨布紙等製造設備	245,652	78,332	79,325 (22,497)	2,940	10,360	416,609	40
沼田工場 (群馬県沼田市)	研磨布紙等製造販売事業	研磨布紙等製造設備	41,799	37,364	3,098 (9,192)	-	2,212	84,473	27
新治工場 (群馬県利根郡みなかみ町)	研磨布紙等製造販売事業・OA器材部材等製造販売事業	研磨布紙等製造設備・OA器材部材等製造設備	226,869	29,601	158,150 (15,237)	-	5,193	419,813	11
営業本部 東京営業所ほか3営業所	研磨布紙等製造販売事業	営業管理 販売業務	16,396	11	-	-	803	17,210	26
賃貸設備 (東京都北区)	不動産賃貸事業	賃貸用不動産	547,867	-	73,169 (8,780)	-	-	621,036	-
合計			1,100,538	146,441	313,742 (55,706)	2,940	27,186	1,590,847	126

(注) 1 上記のほか、土地に借用資産108㎡があります。

2 上記主要機械設備は稼働中で休止中のものではありません。

3 上記中賃貸設備の状況は次のとおりであります。

設備の種類	
土地・建物	理研神谷ビル(株式会社ダイエーに賃貸)

4 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
研磨布紙加工設備	一式	平成15年11月 ～平成25年11月	21,178	55,710
日本ユニシスCS300L	一式	平成19年9月 ～平成24年8月	12,648	20,483

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
理研精密(株)	本社・工場 (静岡県沼津 市)	OA器材部材 等製造販売 事業	管理業務 OA器材部材 等製造設備	12,859	1,773	-	-	312	14,944	5
(株)光環	本社・工場 (埼玉県鴻巣 市)	研磨布紙等 製造販売事 業	管理業務 研磨布紙等 製造設備	321	11,570	-	21,817	3,917	37,625	4

(注) 1 建物および土地を賃借しております。賃借料は年間14,286千円であります。

2 上記主要機械設備は稼働中で休止中のものはありません。

3 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
OA器材部材加工設備	一式	平成16年6月 ～平成22年5月	1,703	-
OA器材部材加工設備	一式	平成16年12月 ～平成22年11月	1,793	-
OA器材部材加工設備	一式	平成17年9月 ～平成23年8月	6,444	4,216
OA器材部材加工設備	一式	平成17年12月 ～平成23年11月	3,409	3,048

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
理研精密器材 (蘇州)有限公司	本社・工場 (中華人民共 和国江蘇省 蘇州市)	管理業務 OA器材部材 等製造販売 事業	管理業務 OA器材部材 等製造設備	765	23,659	-	961	25,385	15

(注) 1 建物および土地を賃借しております。賃借料は年間4,451千円であります。

2 上記主要機械設備は稼働中で休止中のものはありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特に記載すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年3月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000 株であります。
計	10,000,000	10,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年3月30日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年2月28日)
新株予約権の数(個)	157(注)1	157(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	157,000	157,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 712(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年4月1日 至平成23年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 712 資本組入額 356	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、新株予約権の行使において、取締役および従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他取締役会決議において正当な理由があると認められた場合にはこの限りではない。 相続人による新株予約権の行使は認めない。 その他の条件については「新株予約権割当契約書」の定めによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1. 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1,000株であります。
2. 当社が株式分割または併合を行う場合、当社は次の算式により 1 株当たり払込金額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後 1 株当たり払込金額} = \text{調整前 1 株当たり払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行う。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
適用ありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和53年4月1日 (注)	4,000,000	10,000,000	200,000	500,000	13,966	89,675

(注) 無償 株主割当 1 : 0.15 発行株数 900千株 資本組入額 50円
有償 株主割当 1 : 0.45 発行株数 2,700千株 発行価額 50円 資本組入額 50円
第三者割当 発行株数 400千株 発行価額 124円 資本組入額 50円
第三者割当の割当先は、小菱商事(株)、千代田紡織(株)、協立印刷(株)ほか27社であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	12	53	4	-	1,084	1,160	-
所有株式数 (単元)	-	2,735	54	2,573	21	-	4,562	9,945	55,000
所有株式数の 割合(%)	-	27.50	0.54	25.87	0.21	-	45.88	100.0	-

(注) 自己株式705,702株は、「個人その他」に705単元および「単元未満株式の状況」に702株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
オカモト株式会社	東京都文京区本郷3-27-12	1,133	11.33
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	932	9.32
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	920	9.20
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	461	4.61
小菱商事株式会社	東京都中央区日本橋大伝馬町2-7	400	4.00
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	400	4.00
ヒューリック株式会社	東京都中央区日本橋2-5-13	159	1.59
昭和工業株式会社	埼玉県草加市住吉2-1-6	128	1.28
エムワイ総合企画株式会社	東京都新宿区新宿5-17-5	128	1.28
長瀬産業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町5-1	88	0.88
計	-	4,749	47.49

(注)1 上記のほか、自己株式が706千株(7.06%)あります。

2 前事業年度末において主要株主でなかった株式会社損害保険ジャパンは、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 705,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,240,000	9,240	-
単元未満株式	普通株式 55,000	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	10,000,000	-	-
総株主の議決権	-	9,240	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 理研コランダム(株)	埼玉県鴻巣市宮前 547-1	705,000	-	705,000	7.05
計	-	705,000	-	705,000	7.05

(9)【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

(平成18年3月30日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社常勤取締役および従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成18年3月30日の第107回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成18年3月30日
付与対象者の区分および人数(名)	当社の常勤取締役9名および従業員130名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	157,000株を上限とする(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり712円(注)2
新株予約権の行使期間	平成20年4月1日から平成23年3月31日までの期間で、取締役会の決議で定める期間とする。
新株予約権の行使の条件	(1)新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社の取締役および従業員のいずれかの地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職、その他取締役会決議において正当な理由があると認められた場合にはこの限りではない。 (2)新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 (3)新株予約権の一部行使は認めない。 (4)新株予約権の質入その他一切の処分は認めない。 (5)その他行使の条件については、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

調整後1株当たり払込金額 = 調整前1株当たり払込金額 × $\frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行う。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取締役会決議による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年6月22日)での決議状況 (取得期間 平成22年6月23日～平成22年6月23日)	165,000	29,535,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	162,000	28,998,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	3,000	537,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	1.8	1.8
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	1.8	1.8

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,145	166,481
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	705,702	-	705,702	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、安定的な配当の継続、将来の事業展開に備えた内部留保の充実等に配慮しながら業績に対応した配当を行う方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、上記の基本方針を踏まえ、1株につき6円（中間配当金3円00銭を含む）を実施することに決定いたしました。

内部留保につきましては、業界における競争の激化などに対処し、研究設備および製造設備等を強化するための資金需要に備える所存であり、将来の利益に貢献し、株主各位に対する安定した配当に寄与できるものと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年8月12日 取締役会決議	27,884	3
平成23年3月25日 定時株主総会決議	27,883	3

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
最高(円)	773	537	479	173	194
最低(円)	310	332	145	106	134

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	175	152	178	176	169	176
最低(円)	154	140	143	159	157	165

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	坂爪 康一	昭和23年8月7日生	昭和46年4月 ㈱富士銀行(現㈱みずほ銀行) 入行 平成3年5月 同行金融渉外部参事役 " 6年5月 同行お客さまサービス部長 " 7年10月 同行八王子支店長 " 11年5月 同行支店部長兼支店部個人営業統括 部長 " 12年6月 同行常任監査役 " 14年3月 当社専務取締役 " 14年9月 ?博理研泰山?附磨具有限公司董事 長(現任) " 15年3月 当社代表取締役専務 " 16年3月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2 2年	75
常務取締役	管理本部長	杉浦 順	昭和27年10月28日生	昭和52年4月 安田生命保険(相)(現明治安田生命 保険(相)) 入社 平成元年4月 同社財務企画部財務企画課長 " 4年4月 同社企画部調査課長 " 11年4月 同社業務渉外部渉外部長 " 15年4月 同社コンプライアンス・リスク管理 統括部部長(法務担当) " 20年10月 同社検査部支払監査室検査役 " 22年3月 当社常務取締役管理本部長(現任)	(注)2 2年	5
取締役	新素材本部長兼技術本 部副本部長	戸崎 攻	昭和19年3月17日生	昭和43年4月 当社入社 平成3年7月 当社鴻巣工場製造課長 " 5年1月 当社鴻巣工場副工場長兼製造課長 " 7年6月 当社技術開発部次長兼上級主任研究 員 " 8年7月 当社新治工場長兼新治工場担当技術 開発部長 " 12年3月 当社生産本部原材料グループ部長 " 14年3月 当社取締役営業本部第一事業部長 " 14年11月 理研精密器材(蘇州)有限公司董事 長 " 16年4月 当社取締役開発本部長兼第一事業部 長 " 16年6月 理研精密㈱取締役 " 17年7月 ?坊理研磨材有限公司董事長(現 任) " 17年9月 当社取締役事業本部長 " 19年10月 当社取締役新素材本部長兼開発本部 副本部長 " 21年9月 当社取締役新素材本部長兼技術本部 副本部長(現任)	(注)2 2年	4
取締役	技術本部長	新海 幹夫	昭和26年5月11日生	昭和52年4月 当社入社 平成7年1月 当社技術開発部主任研究員 " 11年4月 当社新治工場長 " 12年3月 当社生産本部新治工場長 " 14年4月 当社営業本部第一事業部次長 " 16年4月 当社生産本部技術開発部長 " 17年9月 当社開発本部技術開発部長兼環境対 策室長 " 18年1月 当社開発本部技術開発部長兼EMS推進 室長 " 18年3月 当社取締役開発本部副本部長兼技術 開発部長兼EMS推進室長 " 19年10月 当社取締役技術本部長兼EMS推進室長 " 21年1月 当社取締役技術本部長(現任) " 21年2月 ㈱光環取締役(現任)	(注)2 2年	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部長	北澤 雄二	昭和31年11月18日生	昭和54年4月 当社入社 平成10年3月 当社東部営業部神奈川営業所長 " 10年11月 当社営業部東京第一営業所長 " 12年1月 当社営業部東京営業所長 " 12年3月 当社営業本部東京営業所長 " 16年4月 当社営業本部長兼東京営業所長 " 18年3月 当社取締役営業本部長 " 19年6月 (株)光環取締役(現任) " 23年3月 当社取締役CA総本部長兼営業本部長 (現任)	(注)2 2年	5
取締役	生産本部長 兼鴻巣工場 長	中島 哲二	昭和25年9月28日生	昭和48年4月 岡本理研ゴム(株)(現オカモト(株))入 社 平成2年7月 同社資材部資材課長 " 15年4月 同社福島工場製造一課マネージャー " 17年10月 同社福島工場統括マネージャー " 19年3月 当社取締役経営企画室部長 " 21年3月 当社取締役生産本部副本部長 " 21年5月 当社取締役生産本部副本部長兼鴻巣 工場長 " 21年12月 当社取締役生産本部長兼鴻巣工場長 (現任)	(注)2 2年	10
取締役	-	木下 清蔵	昭和23年4月13日生	昭和46年4月 安田信託銀行(株)(現みずほ信託銀行 (株))入社 平成6年5月 同行梅田支店長 " 11年6月 同行執行役員年金副本部長兼年金企 画部長 " 12年4月 同行執行役員年金本部長兼年金企画 部長 " 13年4月 同行執行役員年金サービス本部長 " 13年10月 同行常務執行役員年金サービス本部 長 " 15年3月 同行監査役 " 16年6月 同行監査役 退任 (株)みずほ 年金研究所代表取締役社長 " 18年6月 (株)中央倉庫非常勤取締役 " 20年3月 当社取締役(現任) " 20年4月 平成ビルディング(株)取締役副社長 " 21年3月 平成ビルディング(株)代表取締役社長 (現任)	(注)2 2年	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	-	庄司 裕幸	昭和25年7月19日生	昭和49年4月 安田火災海上保険(株)(現(株)損害保険ジャパン)入社 平成6年4月 同社大阪中央支店梅田支社長 " 14年7月 同社販売制度部長 " 16年4月 同社理事 販売業務部長 " 18年4月 同社理事 神戸支店長 " 20年3月 当社監査役(現任)	(注)1 4年	-
監査役	-	高橋 正一	昭和20年3月30日生	昭和46年1月 アーサーヤング会計事務所(現アー ンストアンドヤング会計事務所)入 所 " 50年12月 監査法人丸の内会計事務所(現有限 責任監査法人トーマツ)入所 平成20年8月 監査法人トーマツ代表社員退任 " 20年9月 公認会計士高橋正一事務所所長(現 任) " 21年3月 当社監査役(現任)	(注)1 4年	-
監査役	-	今村 進	昭和18年12月15日生	昭和41年4月 当社入社 平成2年4月 当社鴻巣工場長 " 5年3月 当社取締役技術部長 " 8年7月 当社取締役西部営業部長 " 10年11月 当社取締役生産管理センター長 " 12年3月 当社常務取締役生産本部長 " 17年9月 当社常務取締役開発本部長 " 21年3月 当社経営企画室部長 " 22年3月 当社監査役(現任)	(注)3 3年	18
計						124

- (注)1.平成21年3月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
2.平成22年3月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3.平成22年3月26日開催の定時株主総会の終結の時から3年間
4.取締役木下清蔵は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
5.監査役庄司裕幸および高橋正一の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
6.当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。
補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
長崎 俊樹	昭和28年11月18日生	平成3年4月 長崎俊樹法律事務所開設 " 8年5月 日弁連編集委員会委員 " 9年4月 同人権擁護委員会委員 " 9年5月 同業務対策委員会委員 " 14年1月 最高裁判所司法研修所刑事弁護教官 ~ 17年1月 " 14年5月 岡村総合法律事務所弁護士 " 19年3月 当社補欠監査役(現任)に選任	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は、監査役設置会社としての企業統治体制をとっております。

取締役は提出日現在7名で、そのうち1名が社外取締役であります。取締役会は毎月1回開催を原則に必要な応じて臨時取締役会を開催し、取締役会規程に定める付議事項について決議するとともに、重要案件および月次単位での取締役の業務執行報告により、取締役の業務執行状況の監督を行っております。

監査役会は、監査役会で定めた監査方針および監査計画に基づき業務監査を実施するとともに、原則として毎回取締役会に出席するほか、重要会議への出席、稟議書およびその他の重要書類の閲覧、本社および当社事業所ならびに子会社事業所における業務および財産の状況の調査(実査)等により、取締役の職務遂行を監査しております。

取締役候補者は取締役会が指名し、定時株主総会で正式に承認を得ております。取締役の任期は2年とし、株主の信任を得ることとしております。

監査役候補者は、取締役会が指名し、監査役会の承認を経て、定時株主総会で正式に承認を得ております。

ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社は、上記のとおり監査役設置会社として、経営の監視が有効に機能しておりますので、この企業統治体制を継続してまいります。

ハ 内部統制システムの整備の状況

当社は内部統制システムを、「企業価値を高め、あらゆるステークホルダーから高い評価を得るために、事業遂行上不可避免的に発生し、直面するさまざまなリスクを評価し、管理することにより、業務の有効性および効率性の維持向上、適時開示の実行と財務報告の信頼性の確保、コンプライアンスの徹底、資産の保全等を実現することを目的として、当社のあらゆる業務プロセスの中に組み込まれ、運営され、改善される経営上の仕組みである。」ととらえ、その構築と、運営を進めてまいります。

なお上記内部統制システムの機能を十分に発揮させるため、各本部長を内部統制責任者(C I C O)に任命しております。

内部監査および監査役監査の状況

当社の規模、態勢から、内部監査組織として特定の組織は設けておりませんが、「内部監査規程」を定め、リスクについては経営企画室コンプライアンス・リスク管理事務局が定期的に監査を実施しております。

加えてISO委員会に組織されている内部監査委員およびJ-SOX内部監査委員によるそれぞれ年2回の内部監査を実施しております。

また同様の理由から監査役会に対して専従の支援要員を配置しておりませんが、必要に応じて経営企画室が支援対応窓口となっております。

なお、監査役会は会計監査人から報告と説明を受け、必要に応じて意見交換を行い、子会社事業所への往査に同行するなど、会計監査人の独立性を監視するとともに連携を図っております。

社外取締役および社外監査役

イ 社外取締役および社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

当社は社外取締役1名、社外監査役2名を選任しております。

独立性が高く、経営についての豊富な知識と経験を有する社外取締役1名を選任し、監督機能の強化や経営の透明性を高める役割を担っております。また、客観的かつ中立的な立場で、適正な監査を行う知識、経験等があり、独立性が担保された社外監査役2名を選任し、取締役の業務執行の監督機能の向上を図っております。

なお、社外取締役及び社外監査役ともに当社との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

ロ 社外取締役・社外監査役による監督・監査と内部監査・監査役監査・会計監査との相互連携や内部統制部門との関係について

社外取締役は、取締役会などに出席し、職歴を経て得た経験と見識に基づき経営全般に関して適宜必要な発言等を行っております。

社外監査役は、取締役会、監査役会、ならびに会計監査人による報告会などに出席し、それぞれの職歴を経て得た経験および専門的な知見に基づき適宜必要な発言等を行っております。

八 責任限定契約の内容の概要

当社は取締役会にて当社と社外取締役、社外監査役との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令の定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について、善意かつ重大な過失がないときに限られます。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	54,841	44,061	-	-	10,780	7
監査役 (社外監査役を除く。)	2,025	2,025	-	-	-	2
社外役員	7,940	7,260			680	3
合計	64,806	53,346	-	-	11,460	12

(注) 1. 上記には、平成22年3月26日開催の第111回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名および監査役1名を含んでおります。

2. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役および監査役の報酬限度額は、平成14年3月28日開催の第103回定時株主において、取締役については年額144,000千円以内(ただし使用人分給与は含まない)、監査役については年額24,000千円以内と決議しております。

報酬額については、その限度額の範囲内において、担当する業務、業績等を総合的に勘案し、取締役、監査役それぞれ取締役会の決議、監査役の協議により決定しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 後藤 孝男	有限責任監査法人 トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員 大野 開彦	有限責任監査法人 トーマツ

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、その他6名であります。

取締役の定数

当社の取締役は13名以内とする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

ロ 中間配当

当社は、中間配当について、会社法第454条第5項の規定により、機動的な配当政策を遂行するため、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

ハ 取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上の株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．株式株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額
17銘柄 532,829千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
NKSJホールディングス(株)	428,862	256,459	取引関係の強化を図るため
オカモト(株)	490,000	164,640	取引関係の強化を図るため
長瀬産業(株)	25,550	26,853	取引関係の強化を図るため
JFEホールディングス(株)	5,546	15,684	取引関係の強化を図るため
(株)みずほフィナンシャルグループ	80,000	12,240	取引関係の強化を図るため
ヒューリック(株)	15,000	10,050	取引関係の強化を図るため
日新製鋼(株)	53,000	9,593	取引関係の強化を図るため
日本レヂボン(株)	11,000	5,995	取引関係の強化を図るため
永大産業(株)	12,000	3,336	取引関係の強化を図るため
みずほ信託銀行(株)	37,000	3,108	取引関係の強化を図るため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	26,000	1,575	25,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	26,000	1,575	25,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務報告に係る内部統制システムの構築に関する助言、指導業務等であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査法人より過去の監査の実績を基礎に、監査計画に基づいた監査報酬の見積を受け、業務量(時間)および監査メンバーの妥当性を検討した上で、監査役会の同意のもと、取締役会の決議により決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の連結財務諸表および前事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の財務諸表ならびに当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の連結財務諸表および当事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	507,118	560,444
受取手形及び売掛金	3 1,069,053	3 1,191,987
商品及び製品	779,357	793,004
仕掛品	599,168	515,918
原材料及び貯蔵品	237,567	237,509
繰延税金資産	33,675	39,711
その他	74,907	53,999
貸倒引当金	1,140	1,824
流動資産合計	3,299,705	3,390,748
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 3,294,729	2 3,492,851
減価償却累計額	1 2,313,088	1 2,378,369
建物及び構築物(純額)	981,641	1,114,482
機械装置及び運搬具	1,599,426	1,515,645
減価償却累計額	1 1,356,029	1 1,333,052
機械装置及び運搬具(純額)	243,397	182,593
土地	2 313,742	2 313,742
リース資産	35,120	35,120
減価償却累計額	1 4,510	1 10,363
リース資産(純額)	30,610	24,757
その他	263,515	279,791
減価償却累計額	1 236,544	1 247,414
その他(純額)	26,971	32,377
有形固定資産合計	1,596,361	1,667,951
無形固定資産	32,998	33,455
投資その他の資産		
投資有価証券	533,713	532,829
関係会社出資金	5 490,901	5 508,755
長期貸付金	45,000	-
繰延税金資産	2,727	-
その他	49,500	43,081
貸倒引当金	3,500	1,950
投資その他の資産合計	1,118,341	1,082,715
固定資産合計	2,747,700	2,784,121
資産合計	6,047,405	6,174,869

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 655,262	3 859,743
設備関係支払手形	-	125,760
短期借入金	82,415	130,000
1年内返済予定の長期借入金	2 556,740	2 472,740
リース債務	5,705	5,970
未払法人税等	9,863	84,986
その他	117,588	224,621
流動負債合計	1,427,573	1,903,820
固定負債		
長期借入金	2 590,375	2 214,835
リース債務	27,219	21,249
修繕引当金	62,191	42,771
退職給付引当金	147,928	121,609
役員退職慰労引当金	76,678	79,514
長期預り金	50,000	50,000
その他	5,360	16,798
固定負債合計	959,751	546,776
負債合計	2,387,324	2,450,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	98,753	98,753
利益剰余金	3,145,241	3,297,080
自己株式	104,516	133,681
株主資本合計	3,639,478	3,762,152
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40,776	34,254
繰延ヘッジ損益	387	2,909
為替換算調整勘定	28,582	76,553
評価・換算差額等合計	11,807	45,208
少数株主持分	8,796	7,330
純資産合計	3,660,081	3,724,273
負債純資産合計	6,047,405	6,174,869

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)
売上高	5,026,969	6,103,332
売上原価	4 3,960,395	4 4,794,665
売上総利益	1,066,574	1,308,667
販売費及び一般管理費	1, 4 996,831	1, 4 1,062,444
営業利益	69,743	246,223
営業外収益		
受取利息	8,188	1,365
受取配当金	15,392	15,140
受取商標使用料	5,668	6,268
持分法による投資利益	41,757	78,001
助成金収入	39,002	-
その他	16,356	17,052
営業外収益合計	126,363	117,826
営業外費用		
支払利息	5 38,666	5 29,516
売上割引	6,232	8,763
為替差損	3,294	13,204
その他	174	1,227
営業外費用合計	48,366	52,710
経常利益	147,740	311,339
特別利益		
固定資産売却益	-	2 669
特別利益合計	-	669
特別損失		
固定資産除却損	3 457	3 333
特別損失合計	457	333
税金等調整前当期純利益	147,283	311,675
法人税、住民税及び事業税	8,165	88,866
法人税等還付税額	11,701	-
法人税等調整額	63,019	16,179
法人税等合計	59,483	105,045
少数株主損失()	8,290	1,466
当期純利益	96,090	208,096

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	500,000	500,000
資本剰余金		
前期末残高	98,753	98,753
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	98,753	98,753
利益剰余金		
前期末残高	3,105,901	3,145,241
当期変動額		
剰余金の配当	56,750	56,257
当期純利益	96,090	208,096
当期変動額合計	39,340	151,839
当期末残高	3,145,241	3,297,080
自己株式		
前期末残高	104,398	104,516
当期変動額		
自己株式の取得	118	29,165
当期変動額合計	118	29,165
当期末残高	104,516	133,681
株主資本合計		
前期末残高	3,600,256	3,639,478
当期変動額		
剰余金の配当	56,750	56,257
当期純利益	96,090	208,096
自己株式の取得	118	29,165
当期変動額合計	39,222	122,674
当期末残高	3,639,478	3,762,152

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	54,748	40,776
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,972	6,522
当期変動額合計	13,972	6,522
当期末残高	40,776	34,254
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	8,668	387
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,281	2,522
当期変動額合計	8,281	2,522
当期末残高	387	2,909
為替換算調整勘定		
前期末残高	35,675	28,582
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,093	47,971
当期変動額合計	7,093	47,971
当期末残高	28,582	76,553
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10,405	11,807
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,402	57,015
当期変動額合計	1,402	57,015
当期末残高	11,807	45,208
少数株主持分		
前期末残高	17,086	8,796
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,290	1,466
当期変動額合計	8,290	1,466
当期末残高	8,796	7,330
純資産合計		
前期末残高	3,627,747	3,660,081
当期変動額		
剰余金の配当	56,750	56,257
当期純利益	96,090	208,096
自己株式の取得	118	29,165
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,888	58,482
当期変動額合計	32,334	64,192
当期末残高	3,660,081	3,724,273

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	147,283	311,675
減価償却費	158,075	143,589
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,106	866
退職給付引当金の増減額（ は減少）	35,388	26,319
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	38,785	2,835
賞与引当金の増減額（ は減少）	55,500	-
修繕引当金の増減額（ は減少）	5,099	19,419
受取利息及び受取配当金	23,580	16,505
受取商標使用料	5,668	6,268
支払利息	38,666	29,516
為替差損益（ は益）	990	1,107
持分法による投資損益（ は益）	41,757	78,001
固定資産除却損	457	333
有形固定資産売却損益（ は益）	-	669
売上債権の増減額（ は増加）	334,740	125,512
たな卸資産の増減額（ は増加）	430,409	66,197
仕入債務の増減額（ は減少）	336,719	208,746
破産更生債権等の増減額（ は増加）	1,520	1,538
その他	63,791	2,627
小計	501,939	494,604
利息及び配当金の受取額	33,305	41,894
利息の支払額	38,775	29,074
受取商標使用料	6,155	5,897
法人税等の支払額	59,880	14,971
営業活動によるキャッシュ・フロー	442,744	498,350
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	27,527	7,361
有形固定資産の売却による収入	-	3,174
無形固定資産の取得による支出	-	962
出資金の払込による支出	7,281	-
投資有価証券の取得による支出	-	10,059
貸付けによる支出	7,766	1,500
貸付金の回収による収入	54,797	80,294
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,223	63,586
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	276,205	47,585
長期借入れによる収入	400,000	100,000
長期借入金の返済による支出	410,240	559,540
自己株式の取得による支出	118	29,165
配当金の支払額	56,936	56,304
ファイナンス・リース債務の返済による支出	4,223	5,704
財務活動によるキャッシュ・フロー	347,722	503,128
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,652	5,482
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	108,897	53,326
現金及び現金同等物の期首残高	308,221	417,118
現金及び現金同等物の期末残高	417,118	470,444

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 4社 理研精密器材(蘇州)有限公司 理研精密株式会社 理研香港有限公司 株式会社光環</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 有限会社サンコー (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 4社 理研精密器材(蘇州)有限公司 理研精密株式会社 理研香港有限公司 株式会社光環</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 有限会社サンコー (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法を適用した関連会社数 1社 ?博理研泰山?附磨具有限公司</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の名称等 有限会社サンコー ?坊理研研磨材有限公司 (持分法を適用しない理由) 当期純損益および利益剰余金等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1)持分法を適用した関連会社数 1社 ?博理研泰山?附磨具有限公司</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の名称等 有限会社サンコー ?坊理研研磨材有限公司 (持分法を適用しない理由) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社は従業員に対する賞与の支給に備えて計上しているもので、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>修繕引当金 当社の固定資産（賃貸設備）について行う修繕に要する費用に充てるため計上しているもので、その計上は不動産賃貸契約による所定の率によっております。</p> <p>退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>リース資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、従業員賞与の支給に充てるため、従来、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を賞与引当金として計上してはいたしましたが、当連結会計年度における給与規程の改定による支給対象期間の変更にとともに、当連結会計年度末において負担すべき賞与支給見込額に該当がないため計上しておりません。</p> <p>修繕引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 為替予約については、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしておりますので、振当処理を採用しております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a.ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 製・商品輸入による予定取引</p> <p>b.ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 ヘッジ方針 主に当社の内規である「デリバティブ取引規程」に基づき、為替変動リスク、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ方針に基づき、同一通貨で同一期日の為替予約を締結しており、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されているため、有効性の評価を省略しております。 また、金利スワップは、特例処理の要件を満たしており有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 為替予約については、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしておりますので、振当処理を採用しております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 なお、金利スワップ取引については、当連結会計年度末時点において既に終了しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a.ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>b.ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許資金、随時引き出し可能な現金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度より、「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,032,372千円、726,213千円、287,264千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで「支払手形及び買掛金」に含めて表示しておりました「設備関係支払手形」は、負債純資産の合計額の100分の1を超えたため当連結会計年度より区分掲記することと致しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「設備関係支払手形」の金額は、1,368千円であります。</p>
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益に区分掲記しておりました「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度では営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において営業外収益の「その他」に含まれる「助成金収入」は11,655千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 3,910,171千円	1 有形固定資産減価償却累計額 3,969,199千円
2 担保資産	2 担保資産
建物 46,157千円	建物 42,239千円
土地 39,635千円	土地 39,635千円
合計 85,792千円	合計 81,874千円
同上に対応する債務額	同上に対応する債務額
長期借入金 348,000千円	長期借入金 89,000千円
1年内返済予定の長期借入金 52,000千円	1年内返済予定の長期借入金 259,000千円
3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関休業日にあたりましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形は、次のとおりであります。	3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関休業日にあたりましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形は、次のとおりであります。
受取手形 3,976千円	受取手形 3,497千円
支払手形 9,366千円	支払手形 8,604千円
4 受取手形割引高 379,191千円	4 受取手形割引高 339,768千円
5 関連会社に対するもの 関係会社出資金 490,901千円	5 関連会社に対するもの 関係会社出資金 508,755千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は、次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は、次のとおりであります。
運賃荷造費 160,026千円	運賃荷造費 189,856千円
役員報酬 95,936千円	役員報酬 79,618千円
給料及び手当 309,709千円	給料及び手当 349,783千円
福利厚生費 81,833千円	福利厚生費 86,173千円
退職給付費用 11,600千円	退職給付費用 16,700千円
役員退職慰労引当金繰入額 13,915千円	役員退職慰労引当金繰入額 11,460千円
旅費交通費 52,314千円	旅費交通費 58,192千円
減価償却費 9,092千円	減価償却費 7,824千円
賃借料 67,934千円	賃借料 64,718千円
貸倒引当金繰入額 1,720千円	貸倒引当金繰入額 1,752千円
2	2 固定資産売却益の内訳
	機械装置 669千円
3 固定資産除却損の内訳	3 固定資産除却損の内訳
機械装置 140千円	機械装置 222千円
工具器具備品 70千円	工具器具備品 111千円
建設仮勘定 247千円	合計 333千円
合計 457千円	
4 研究開発費の総額	4 研究開発費の総額
当期製造費用および販売費に含まれる研究開発費 41,171千円	当期製造費用および販売費に含まれる研究開発費 48,881千円
5 支払利息には手形売却損9,497千円を含んでおりません。	5 支払利息には手形売却損9,486千円を含んでおりません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,000,000	-	-	10,000,000
合計	10,000,000	-	-	10,000,000
自己株式				
普通株式(注)	541,705	852	-	542,557
合計	541,705	852	-	542,557

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加852株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月25日 定時株主総会	普通株式	28,375	3円 00銭	平成20年12月31日	平成21年3月26日
平成21年8月12日 取締役会	普通株式	28,375	3円 00銭	平成21年6月30日	平成21年9月15日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	28,372	利益剰余金	3円 00銭	平成21年12月31日	平成22年3月29日

当連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,000,000	-	-	10,000,000
合計	10,000,000	-	-	10,000,000
自己株式				
普通株式(注)	542,557	163,145	-	705,702
合計	542,557	163,145	-	705,702

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加163,145株は、単元未満株式の買取による増加1,145株、会社法第165条第2項に基づく自己株式の取得による増加162,000株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	28,372	3円 00銭	平成21年12月31日	平成22年3月29日
平成22年8月12日 取締役会	普通株式	27,884	3円 00銭	平成22年6月30日	平成22年9月15日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	27,883	利益剰余金	3円 00銭	平成22年12月31日	平成23年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 507,118千円	現金及び預金勘定 560,444千円
預入期間が3か月を超える定期預金 90,000千円	預入期間が3か月を超える定期預金 90,000千円
現金及び現金同等物 417,118千円	現金及び現金同等物 470,444千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																																																																												
<p>・ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 研磨布紙等製造販売事業における測定器(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>277,055</td> <td>172,825</td> <td>104,230</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>72,267</td> <td>38,976</td> <td>33,291</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエア</td> <td>49,096</td> <td>25,993</td> <td>23,103</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>398,418</td> <td>237,794</td> <td>160,624</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>59,178千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>116,465千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>175,643千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>71,210千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>60,373千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9,321千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額および支払利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>・オペレーティング・リース取引(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>324,860千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>75,102千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>399,962千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	277,055	172,825	104,230	その他	72,267	38,976	33,291	ソフトウエア	49,096	25,993	23,103	合計	398,418	237,794	160,624	1年内	59,178千円	1年超	116,465千円	合計	175,643千円	支払リース料	71,210千円	減価償却費相当額	60,373千円	支払利息相当額	9,321千円	1年内	324,860千円	1年超	75,102千円	合計	399,962千円	<p>・ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>249,760</td> <td>179,563</td> <td>70,197</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>57,279</td> <td>37,346</td> <td>19,933</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエア</td> <td>41,026</td> <td>27,169</td> <td>13,857</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>348,065</td> <td>244,078</td> <td>103,987</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>51,529千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>64,936千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>116,465千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>65,851千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>56,636千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,673千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額および支払利息相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>・オペレーティング・リース取引(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>324,199千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>722,903千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,047,102千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	249,760	179,563	70,197	その他	57,279	37,346	19,933	ソフトウエア	41,026	27,169	13,857	合計	348,065	244,078	103,987	1年内	51,529千円	1年超	64,936千円	合計	116,465千円	支払リース料	65,851千円	減価償却費相当額	56,636千円	支払利息相当額	6,673千円	1年内	324,199千円	1年超	722,903千円	合計	1,047,102千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																										
機械装置及び運搬具	277,055	172,825	104,230																																																																										
その他	72,267	38,976	33,291																																																																										
ソフトウエア	49,096	25,993	23,103																																																																										
合計	398,418	237,794	160,624																																																																										
1年内	59,178千円																																																																												
1年超	116,465千円																																																																												
合計	175,643千円																																																																												
支払リース料	71,210千円																																																																												
減価償却費相当額	60,373千円																																																																												
支払利息相当額	9,321千円																																																																												
1年内	324,860千円																																																																												
1年超	75,102千円																																																																												
合計	399,962千円																																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																										
機械装置及び運搬具	249,760	179,563	70,197																																																																										
その他	57,279	37,346	19,933																																																																										
ソフトウエア	41,026	27,169	13,857																																																																										
合計	348,065	244,078	103,987																																																																										
1年内	51,529千円																																																																												
1年超	64,936千円																																																																												
合計	116,465千円																																																																												
支払リース料	65,851千円																																																																												
減価償却費相当額	56,636千円																																																																												
支払利息相当額	6,673千円																																																																												
1年内	324,199千円																																																																												
1年超	722,903千円																																																																												
合計	1,047,102千円																																																																												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に当社グループ製品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。資金運用については主に短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に発生する外貨建の買掛金残高の範囲内にあります。投資有価証券は、主に取引先企業との業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、製品や原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、「債権管理規程」及び「与信管理規程」に従い、営業債権について、営業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引は、先物為替予約取引のみ行っておりますが、信用度の高い国内の金融機関が相手であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建の営業債権・債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、1年を限度として、輸入に係る予定取引による確実に発生すると見込まれる外貨建の営業債務に対する先物為替予約を行っております。管理体制については、取締役会で定められた管理規定に基づき、取締役会がリスク管理方針を明らかにするとともに取引のリスクの種類と内容について承認を行っております。また、取引の状況は定期的に稟議書より取締役へ回議され、状況の変化に応じた方針等の再確認を行い、徹底したリスク管理を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を確認しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
現金及び預金	560,444	560,444	-
受取手形及び売掛金	1,191,987	1,191,987	-
投資有価証券 その他有価証券	512,233	512,233	-
資産計	2,264,664	2,264,664	-
支払手形及び買掛金	859,743	859,743	-
設備関係支払手形	125,760	125,760	-
短期借入金	130,000	130,000	-
長期借入金(1年内返済 予定の長期借入金を含む)	687,575	690,761	3,186
負債計	1,803,078	1,806,264	3,186
デリバティブ取引	4,882	4,882	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

現金及び預金、並びに 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

支払手形及び買掛金、設備関係支払手形、並びに 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	20,596

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)
現金及び預金	560,444	-
受取手形及び売掛金	1,191,987	-
合計	1,752,431	-

4. 長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

(前連結会計年度)(平成21年12月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	260,409	337,447	77,038
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	184,292	175,670	8,622
合計		444,701	513,117	68,416

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	20,596

(当連結会計年度)(平成22年12月31日現在)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	334,627	260,409	74,218
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	334,627	260,409	74,218
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	177,606	194,351	16,745
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	177,606	194,351	16,745
合計		512,233	454,760	57,473

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 20,596千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、金利関係で金利スワップ取引、通貨関係で為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社のデリバティブ取引は、金利関係で借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で、通貨関係で外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスク、為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は信用度の高い金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引および為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年12月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	102,462	-	97,580
為替予約等 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	17,890	-	(注2)

(注) 1. 時価については、取引先金融機関等から提示された価格、為替レート等に基づき算定しています。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債務と一体として処理されているため、その時価は、当該外貨建金銭債務の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

当社は確定給付型の制度として、キャッシュバランスプランを採用しております。

なお、連結子会社は退職給付制度を設けておりません。

当連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

当社は確定給付型の制度として、キャッシュバランスプランを採用しております。

なお、連結子会社は退職給付制度を設けておりません。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
	(千円)	(千円)
退職給付債務	503,390	507,695
年金資産	355,462	386,086
退職給付引当金(-)	147,928	121,609

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
	(千円)	(千円)
退職給付費用	36,110	36,568

(ストック・オプション等関係)
前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 8名 当社の従業員 35名	当社の取締役 9名 当社の従業員 130名
ストック・オプション数(注)	普通株式 187,000株	普通株式 157,000株
付与日	平成17年7月20日	平成18年4月20日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けたものは、本新株予約権の行使時において、当社の取締役および従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他取締役会決議において正当な理由があると認められた場合にはこの限りではない。	新株予約権の割当を受けたものは、本新株予約権の行使時において、当社の取締役および従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他取締役会決議において正当な理由があると認められた場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自 平成19年4月1日 至 平成22年3月31日	自 平成20年4月1日 至 平成23年3月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	136,000	157,000
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	136,000	157,000

単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	370	712
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 8名 当社の従業員 35名	当社の取締役 9名 当社の従業員 130名
ストック・オプション数（注）	普通株式 187,000株	普通株式 157,000株
付与日	平成17年7月20日	平成18年4月20日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けたものは、本新株予約権の行使時において、当社の取締役および従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他取締役会決議において正当な理由があると認められた場合にはこの限りではない。	新株予約権の割当を受けたものは、本新株予約権の行使時において、当社の取締役および従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他取締役会決議において正当な理由があると認められた場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自 平成19年4月1日 至 平成22年3月31日	自 平成20年4月1日 至 平成23年3月31日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	136,000	157,000
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	136,000	-
未行使残	-	157,000

単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	370	712
行使時平均株価（円）	-	-
公正な評価単価（付与日）（円）	-	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)		当連結会計年度 (平成22年12月31日)	
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
(流動)		(流動)	
たな卸資産評価損否認	27,876千円	たな卸資産評価損否認	27,108千円
未払事業税否認	2,707千円	未払事業税否認	7,676千円
繰越欠損金	17,207千円	繰越欠損金	22,688千円
その他	3,092千円	その他	4,927千円
繰延税金資産小計	50,882千円	繰延税金資産小計	62,399千円
評価性引当額	17,207千円	評価性引当額	22,688千円
繰延税金資産合計	33,675千円	繰延税金資産合計	39,711千円
(固定)		(固定)	
退職給付引当金否認	56,460千円	退職給付引当金否認	49,130千円
役員退職慰労引当金否認	30,978千円	役員退職慰労引当金否認	32,123千円
投資有価証券評価損否認	317千円	投資有価証券評価損否認	317千円
修繕引当金否認	25,125千円	修繕引当金否認	17,280千円
その他	7,155千円	その他	2,679千円
繰延税金資産小計	120,035千円	繰延税金資産小計	101,529千円
評価性引当額	614千円	評価性引当額	614千円
繰延税金資産合計	153,096千円	繰延税金資産合計	140,626千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	67,457千円	固定資産圧縮積立金	65,091千円
その他有価証券評価差額金	27,640千円	その他有価証券評価差額金	23,219千円
その他	21,597千円	その他	25,963千円
繰延税金負債合計	116,694千円	繰延税金負債合計	114,273千円
繰延税金資産の純額	36,402千円	繰延税金資産の純額	26,353千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%
住民税均等割	1.9%	住民税均等割	0.9%
持分法投資利益	11.5%	持分法投資利益	10.1%
試験研究費の税額控除	0.5%	試験研究費の税額控除	2.0%
在外関係会社の留保利益	4.3%	在外関係会社の留保利益	1.4%
子会社の損失	12.2%	子会社の損失	2.7%
持分法会社からの受取配当金	1.8%	持分法会社からの受取配当金	0.1%
還付法人税等	7.9%	その他	0.2%
その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.8%		

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成22年1月1日至22年12月31日)

当社では、東京都において、賃貸用の商業施設(土地を含む)を有しております。平成22年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は243,317千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
650,827	29,791	621,036	3,490,000

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額は、主に減価償却による減少であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による鑑定評価額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号

平

成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

	研磨布紙等製造販売事業 (千円)	O A 器材部材等製造販売事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,029,738	672,371	324,860	5,026,969	-	5,026,969
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,029,738	672,371	324,860	5,026,969	-	5,026,969
営業費用	4,006,459	614,620	83,503	4,704,582	252,644	4,957,226
営業利益	23,279	57,751	241,357	322,387	252,644	69,743
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	3,804,394	538,981	681,220	5,024,595	1,022,810	6,047,405
減価償却費	106,572	16,951	32,410	155,933	2,080	158,013
資本的支出	56,778	248	789	57,815	251	58,066

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品及び役務の名称

提供する製品・役務の種類に基づきセグメンテーションしております。

事業区分	主要な製品及び役務
研磨布紙等製造販売事業	研磨布、耐水研磨紙、リコーズベルト、レジンベルト等
O A 器材部材等製造販売事業	ゴムローラー、グリップローラー等
不動産賃貸事業	理研神谷ビルの株式会社ダイエーへの賃貸

- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は252,644千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係るものであります。
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,022,810千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。
- 4 会計処理基準に関する事項の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日実務対応報告第18号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

- 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4（2）の（追加情報）に記載のとおり、当社および国内連結子会社の機械装置等の耐用年数については、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。これによる損益への影響は軽微であります。

当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

	研磨布紙等製造販売事業 (千円)	O A 器材部材等製造販売事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,125,222	653,250	324,860	6,103,332	-	6,103,332
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	5,125,222	653,250	324,860	6,103,332	-	6,103,332
営業費用	4,945,143	575,558	81,543	5,602,244	254,865	5,857,109
営業利益	180,079	77,692	243,317	501,088	254,865	246,223
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	3,922,286	534,747	650,674	5,107,707	1,067,162	6,174,869
減価償却費	97,312	12,675	30,546	140,533	2,551	143,084
資本的支出	212,734	260	-	212,994	6,800	219,794

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品及び役務の名称

提供する製品・役務の種類に基づきセグメンテーションしております。

事業区分	主要な製品及び役務
研磨布紙等製造販売事業	研磨布、耐水研磨紙、リコーズベルト、レジンベルト等
O A 器材部材等製造販売事業	ゴムローラー、グリップローラー等
不動産賃貸事業	理研神谷ビルの株式会社ダイエーへの賃貸

- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は254,865千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係るものであります。
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,067,162千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計および資産の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

全セグメントの売上高の合計および資産の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	558,360	46,524	604,884
連結売上高（千円）			5,026,969
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	11.1	0.9	12.0

- （注）1．国または地域は、地理的近接度により区分しております。
 2．各区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。
 (1)アジア・・・中国、韓国、タイ、ベトナム、シンガポール
 (2)その他の地域・・・北米等

当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	742,337	52,921	795,258
連結売上高（千円）			6,103,332
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	12.1	0.9	13.0

- （注）1．国または地域は、地理的近接度により区分しております。
 2．各区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。
 (1)アジア・・・中国、韓国、タイ、ベトナム、シンガポール、インドネシア
 (2)その他の地域・・・北米等

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準第11号）および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準適用指針第13号）を適用しています。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1．関連当事者との取引

該当事項はありません。

2．親会社または重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当連結会計年度において、重要な関連会社は?博理研泰山?附磨具有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

（千円）

流動資産合計	724,245
固定資産合計	537,680
流動負債合計	244,256
純資産合計	1,017,669
売上高	1,085,875
税引前当期純利益金額	118,458
当期純利益金額	88,844

当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

1．関連当事者との取引

該当事項はありません。

2．親会社または重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当連結会計年度において、重要な関連会社は?博理研泰山?附磨具有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

（千円）

流動資産合計	831,724
固定資産合計	519,202
流動負債合計	294,027
純資産合計	1,056,899
売上高	1,492,087
税引前当期純利益金額	221,251
当期純利益金額	165,939

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	386.08円	1株当たり純資産額	399.92円
1株当たり当期純利益金額	10.16円	1株当たり当期純利益金額	22.21円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	96,090	208,096
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	96,090	208,096
期中平均株式数(株)	9,458,151	9,369,520
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年3月30日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 136個 平成18年3月30日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 157個 なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成18年3月30日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 157個 なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	82,415	130,000	1.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	556,740	472,740	1.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	5,705	5,970	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	590,375	214,835	1.5	平成24年1月31日～ 平成27年1月5日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	27,219	21,249	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,262,454	844,794	-	-

(注) 1 借入金の「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結貸借対照表日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	166,340	40,740	7,140	615
リース債務	6,248	6,539	6,845	1,617

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	第2四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第3四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第4四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日
売上高(千円)	1,444,689	1,564,913	1,493,321	1,600,409
税金等調整前四半期 純利益金額(千円)	85,893	91,882	62,861	71,039
四半期純利益金額(千 円)	51,251	64,681	45,527	46,637
1株当たり四半期純 利益金額(円)	5.42	6.87	4.90	5.02

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	458,673	495,692
受取手形	² 162,168	² 174,109
売掛金	⁴ 813,676	⁴ 939,786
商品及び製品	734,408	754,902
仕掛品	594,383	511,654
原材料及び貯蔵品	196,806	195,790
前払費用	13,584	11,655
繰延税金資産	31,017	37,222
その他	98,075	110,189
貸倒引当金	350	1,100
流動資産合計	3,102,440	3,229,899
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 3,107,474	¹ 3,303,905
減価償却累計額	2,169,458	2,227,141
建物(純額)	938,016	1,076,764
構築物	158,454	160,444
減価償却累計額	132,510	136,670
構築物(純額)	25,944	23,774
機械及び装置	1,495,177	1,413,984
減価償却累計額	1,300,999	1,269,050
機械及び装置(純額)	194,178	144,934
車両運搬具	36,527	36,528
減価償却累計額	33,759	35,021
車両運搬具(純額)	2,768	1,507
工具、器具及び備品	248,938	261,966
減価償却累計額	226,940	234,780
工具、器具及び備品(純額)	21,998	27,186
土地	¹ 313,742	¹ 313,742
リース資産	4,320	4,320
減価償却累計額	660	1,380
リース資産(純額)	3,660	2,940
有形固定資産合計	1,500,306	1,590,847

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
無形固定資産		
借地権	26,197	26,197
電話加入権	1,884	1,884
ソフトウェア	53	946
水道施設利用権	4,864	4,428
無形固定資産合計	32,998	33,455
投資その他の資産		
投資有価証券	533,713	532,829
関係会社株式	71,991	71,991
関係会社出資金	219,853	219,853
出資金	9,580	9,580
長期貸付金	45,000	-
従業員に対する長期貸付金	6,715	7,161
破産更生債権等	3,428	1,889
繰延税金資産	24,324	12,370
その他	21,853	16,529
貸倒引当金	3,500	1,950
投資損失引当金	-	30,400
投資その他の資産合計	932,957	839,852
固定資産合計	2,466,261	2,464,154
資産合計	5,568,701	5,694,053
負債の部		
流動負債		
支払手形	² 296,464	² 426,967
設備関係支払手形	-	125,760
買掛金	342,969	409,419
短期借入金	-	80,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 549,600	¹ 465,600
リース債務	710	741
未払金	22,260	115,451
未払費用	49,347	69,943
未払法人税等	9,504	84,623
預り金	6,790	15,297
保証債務	150	300
その他	29,678	9,248
流動負債合計	1,307,472	1,803,349

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
固定負債		
長期借入金	1 561,200	1 192,800
リース債務	3,231	2,491
修繕引当金	62,191	42,771
退職給付引当金	147,928	121,609
役員退職慰労引当金	76,678	79,514
長期預り金	50,000	50,000
その他	5,360	3,440
固定負債合計	906,588	492,625
負債合計	2,214,060	2,295,974
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金	89,675	89,675
その他資本剰余金	9,078	9,078
資本剰余金合計	98,753	98,753
利益剰余金		
利益準備金	125,000	125,000
その他利益剰余金		
配当準備積立金	250,000	250,000
固定資産圧縮積立金	99,516	96,025
別途積立金	2,048,700	2,148,700
繰越利益剰余金	296,799	281,938
利益剰余金合計	2,820,015	2,901,663
自己株式	104,516	133,681
株主資本合計	3,314,252	3,366,735
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40,776	34,254
繰延ヘッジ損益	387	2,910
評価・換算差額等合計	40,389	31,344
純資産合計	3,354,641	3,398,079
負債純資産合計	5,568,701	5,694,053

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高		
製品売上高	2,078,610	2,425,274
商品売上高	2,248,658	3,016,831
不動産賃貸収入	324,860	324,860
売上高合計	4,652,128	5,766,965
売上原価		
製品期首たな卸高	283,271	225,685
当期製品製造原価	4 1,671,557	4 1,965,405
合計	1,954,828	2,191,090
製品他勘定振替高	-	1 240
製品期末たな卸高	225,685	230,028
製品売上原価	1,729,143	1,961,302
商品期首たな卸高	679,986	508,723
当期商品仕入高	1,664,946	2,508,916
合計	2,344,932	3,017,639
商品期末たな卸高	508,723	524,874
商品売上原価	1,836,209	2,492,765
不動産賃貸原価	83,502	81,543
売上原価合計	3,648,854	4,535,610
売上総利益	1,003,274	1,231,355
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	153,686	184,907
役員報酬	61,861	53,346
給料及び手当	294,416	335,371
福利厚生費	75,034	79,162
退職給付費用	11,600	16,700
役員退職慰労引当金繰入額	13,915	11,460
旅費及び交通費	44,057	50,941
減価償却費	8,878	7,630
賃借料	60,699	58,865
貸倒引当金繰入額	1,964	1,818
その他	4 172,773	4 180,485
販売費及び一般管理費合計	898,883	980,685
営業利益	104,391	250,670

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
営業外収益		
受取利息	8,598	2,789
受取配当金	5 22,028	5 34,570
受取商標使用料	5,668	6,268
技術指導料	5 11,336	5 5,185
助成金収入	39,002	11,655
その他	12,963	8,194
営業外収益合計	99,595	68,661
営業外費用		
支払利息	25,766	17,026
手形売却損	9,477	9,476
売上割引	6,232	8,763
為替差損	3,477	15,084
その他	172	1,227
営業外費用合計	45,124	51,576
経常利益	158,862	267,755
特別利益		
固定資産売却益	-	2 1,261
特別利益合計	-	1,261
特別損失		
固定資産除却損	3 457	3 333
投資損失引当金繰入額	-	30,400
特別損失合計	457	30,733
税引前当期純利益	158,405	238,283
法人税、住民税及び事業税	8,000	88,500
法人税等還付税額	11,701	-
法人税等調整額	56,534	11,879
法人税等合計	52,833	100,379
当期純利益	105,572	137,904

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第111期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		第112期 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		494,618	32.0	657,154	34.9
製品外注費		241,133	15.6	314,437	16.7
労務費		472,141	30.5	538,994	28.6
経費		339,237	21.9	372,091	19.8
当期総製造費用		1,547,129	100.0	1,882,676	100.0
仕掛品期首たな卸高		718,811		594,383	
計		2,265,940		2,477,059	
仕掛品期末たな卸高		594,383		511,654	
当期製品製造原価		1,671,557		1,965,405	

第111期	第112期																
<p>原価計算の方法</p> <p>材料費、労務費および経費の計算は、いずれも実際発生額によっております。また、発生原価はこれを工程別製品組別に集計して組別工程別総合原価計算の方法で製品別原価を計算しております。</p> <p>なお、製品別原価の算定に当っては、組別計算のうちで更に一部等価比率にもとづく配分計算の方法を併用しております。</p>	<p>原価計算の方法</p> <p>同左</p>																
<p>製造経費の主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td>32,903千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>31,332千円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>22,350千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>100,071千円</td> </tr> </table>	荷造運搬費	32,903千円	消耗品費	31,332千円	修繕費	22,350千円	減価償却費	100,071千円	<p>製造経費の主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td>36,516千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>37,727千円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>42,741千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>84,477千円</td> </tr> </table>	荷造運搬費	36,516千円	消耗品費	37,727千円	修繕費	42,741千円	減価償却費	84,477千円
荷造運搬費	32,903千円																
消耗品費	31,332千円																
修繕費	22,350千円																
減価償却費	100,071千円																
荷造運搬費	36,516千円																
消耗品費	37,727千円																
修繕費	42,741千円																
減価償却費	84,477千円																

【不動産賃貸原価明細書】

区分	注記 番号	第111期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		第112期 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
減価償却費		32,410	38.8	30,546	37.4
租税公課		39,937	47.8	39,931	49.0
その他		11,155	13.4	11,066	13.6
合計		83,502	100.0	81,543	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	89,675	89,675
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	89,675	89,675
その他資本剰余金		
前期末残高	9,078	9,078
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,078	9,078
資本剰余金合計		
前期末残高	98,753	98,753
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	98,753	98,753
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	125,000	125,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	125,000	125,000
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	250,000	250,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	250,000	250,000
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	103,451	99,516
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	3,935	3,491
当期変動額合計	3,935	3,491
当期末残高	99,516	96,025

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
別途積立金		
前期末残高	2,048,700	2,048,700
当期変動額		
別途積立金の積立	-	100,000
当期変動額合計	-	100,000
当期末残高	2,048,700	2,148,700
繰越利益剰余金		
前期末残高	244,042	296,799
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	3,935	3,491
別途積立金の積立	-	100,000
剰余金の配当	56,750	56,257
当期純利益	105,572	137,904
当期変動額合計	52,757	14,861
当期末残高	296,799	281,938
利益剰余金合計		
前期末残高	2,771,193	2,820,015
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	56,750	56,257
当期純利益	105,572	137,904
当期変動額合計	48,822	81,648
当期末残高	2,820,015	2,901,663
自己株式		
前期末残高	104,398	104,516
当期変動額		
自己株式の取得	118	29,165
当期変動額合計	118	29,165
当期末残高	104,516	133,681
株主資本合計		
前期末残高	3,265,548	3,314,252
当期変動額		
剰余金の配当	56,750	56,257
当期純利益	105,572	137,904
自己株式の取得	118	29,165
当期変動額合計	48,704	52,483
当期末残高	3,314,252	3,366,735

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	54,748	40,776
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,972	6,522
当期変動額合計	13,972	6,522
当期末残高	40,776	34,254
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	8,668	387
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,281	2,523
当期変動額合計	8,281	2,523
当期末残高	387	2,910
評価・換算差額等合計		
前期末残高	46,080	40,389
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,691	9,045
当期変動額合計	5,691	9,045
当期末残高	40,389	31,344
純資産合計		
前期末残高	3,311,628	3,354,641
当期変動額		
剰余金の配当	56,750	56,257
当期純利益	105,572	137,904
自己株式の取得	118	29,165
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,691	9,045
当期変動額合計	43,013	43,438
当期末残高	3,354,641	3,398,079

【重要な会計方針】

項目	第111期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	第112期 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関係会社出資金 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関係会社出資金 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 原則として時価法を採用しております。	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。 建物 31～47年 機械及び装置 9年 (追加情報) 機械装置等の耐用年数については、当事業年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。 この変更に伴う営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。 建物 31～47年 機械及び装置 9年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左

項目	第111期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	第112期 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 期末現在に有する売掛金等の債権の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対し支給する賞与に備えて計上しているもので、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 修繕引当金 固定資産（賃貸設備）について行う修繕に要する費用に充てるため計上しているもので、その計上は不動産賃貸契約による所定の率によっております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、従業員賞与の支給に充てるため、従来、当事業年度に負担すべき支給見込額を賞与引当金として計上しておりましたが、当事業年度における給与規程の改定による支給対象期間の変更にともない、当事業年度末において負担すべき賞与支給見込額に該当がないため計上しておりません。</p> <p>(2) 修繕引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 投資損失引当金 子会社株式の実質価値の低下による損失に備えて純資産価額等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p>
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	第111期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	第112期 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約については、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしておりますので、振当処理を採用しております。</p> <p>また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a.ヘッジ手段</p> <p>為替予約</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>製・商品輸入による予定取引</p> <p>b.ヘッジ手段</p> <p>金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>主に当社の内規である「デリバティブ取引規程」に基づき、為替変動リスク、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約取引については、ヘッジ方針に基づき、同一通貨で同一期日の為替予約を締結しており、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、金利スワップは、特例処理の要件を満たしており有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約については、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしておりますので、振当処理を採用しております。</p> <p>また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>なお、金利スワップ取引については、当事業年度末時点において既に終了しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a.ヘッジ手段</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>b.ヘッジ手段</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「原材料」及び「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度より、「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ508,723千円、225,685千円、192,580千円、4,226千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで「支払手形」に含めて表示しておりました「設備関係支払手形」は、負債および純資産の合計額の100分の1を超えたため当事業年度より区分掲記することと致しました。</p> <p>なお、前事業年度における「設備関係支払手形」の金額は、1,368千円であります。</p>

(損益計算書関係)

第111期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	第112期 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1	1 製品他勘定へ振替高は販売費および一般管理費振替等であります。
2	2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置 1,261千円
3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械及び装置 140千円 工具、器具及び備品 70千円 建設仮勘定 247千円 計 457千円	3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械及び装置 222千円 工具、器具及び備品 111千円 計 333千円
4 研究開発費の総額 当期製造費用および販売費 に含まれる研究開発費 41,171千円	4 研究開発費の総額 当期製造費用および販売費 に含まれる研究開発費 48,881千円
5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 関係会社よりの受取配当金 6,636千円 関係会社よりの技術指導料 11,336千円	5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 関係会社よりの受取配当金 19,430千円 関係会社よりの技術指導料 5,185千円

(株主資本等変動計算書関係)

(第111期)(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	541,705	852	-	542,557
合計	541,705	852	-	542,557

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加852株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(第112期)(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	542,557	163,145	-	705,702
合計	542,557	163,145	-	705,702

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加163,145株は、単元未満株式の買取による増加1,145株、会社法第165条第2項に基づく自己株式の取得による増加162,000株であります。

(リース取引関係)

第111期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	第112期 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																																																																												
<p>・ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>研磨布紙等製造販売事業における測定器(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>198,795</td> <td>111,874</td> <td>86,921</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>68,439</td> <td>35,733</td> <td>32,706</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>49,096</td> <td>25,993</td> <td>23,103</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>316,330</td> <td>173,600</td> <td>142,730</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>46,513千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>109,200千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>155,713千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>53,958千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>46,514千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,910千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額および支払利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>・オペレーティング・リース取引(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>324,860千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>75,102千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>399,962千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	198,795	111,874	86,921	工具、器具及び備品	68,439	35,733	32,706	ソフトウェア	49,096	25,993	23,103	合計	316,330	173,600	142,730	1年内	46,513千円	1年超	109,200千円	合計	155,713千円	支払リース料	53,958千円	減価償却費相当額	46,514千円	支払利息相当額	7,910千円	1年内	324,860千円	1年超	75,102千円	合計	399,962千円	<p>・ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>198,795</td> <td>134,996</td> <td>63,799</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>57,279</td> <td>37,346</td> <td>19,933</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>41,026</td> <td>27,169</td> <td>13,857</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>297,100</td> <td>199,511</td> <td>97,589</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>44,265千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>64,936千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>109,201千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>52,502千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>45,141千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,989千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額および支払利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>・オペレーティング・リース取引(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>324,199千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>722,903千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,047,102千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	198,795	134,996	63,799	工具、器具及び備品	57,279	37,346	19,933	ソフトウェア	41,026	27,169	13,857	合計	297,100	199,511	97,589	1年内	44,265千円	1年超	64,936千円	合計	109,201千円	支払リース料	52,502千円	減価償却費相当額	45,141千円	支払利息相当額	5,989千円	1年内	324,199千円	1年超	722,903千円	合計	1,047,102千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																										
機械及び装置	198,795	111,874	86,921																																																																										
工具、器具及び備品	68,439	35,733	32,706																																																																										
ソフトウェア	49,096	25,993	23,103																																																																										
合計	316,330	173,600	142,730																																																																										
1年内	46,513千円																																																																												
1年超	109,200千円																																																																												
合計	155,713千円																																																																												
支払リース料	53,958千円																																																																												
減価償却費相当額	46,514千円																																																																												
支払利息相当額	7,910千円																																																																												
1年内	324,860千円																																																																												
1年超	75,102千円																																																																												
合計	399,962千円																																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																										
機械及び装置	198,795	134,996	63,799																																																																										
工具、器具及び備品	57,279	37,346	19,933																																																																										
ソフトウェア	41,026	27,169	13,857																																																																										
合計	297,100	199,511	97,589																																																																										
1年内	44,265千円																																																																												
1年超	64,936千円																																																																												
合計	109,201千円																																																																												
支払リース料	52,502千円																																																																												
減価償却費相当額	45,141千円																																																																												
支払利息相当額	5,989千円																																																																												
1年内	324,199千円																																																																												
1年超	722,903千円																																																																												
合計	1,047,102千円																																																																												

(有価証券関係)

(第111期)(平成21年12月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(第112期)(平成22年12月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 71,991千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

第111期 (平成21年12月31日)	第112期 (平成22年12月31日)																																																														
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">27,876千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">2,707千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">434千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,017千円</td> </tr> </table> <p>(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">56,460千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">30,978千円</td> </tr> <tr> <td>修繕引当金否認</td> <td style="text-align: right;">25,125千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,472千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120,035千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">614千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150,438千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">67,457千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">27,640千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95,097千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,341千円</td> </tr> </table>	たな卸資産評価損否認	27,876千円	未払事業税否認	2,707千円	その他	434千円	計	31,017千円	退職給付引当金否認	56,460千円	役員退職慰労引当金否認	30,978千円	修繕引当金否認	25,125千円	その他	7,472千円	計	120,035千円	評価性引当額	614千円	繰延税金資産合計	150,438千円	固定資産圧縮積立金	67,457千円	その他有価証券評価差額金	27,640千円	計	95,097千円	繰延税金資産の純額	55,341千円	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">27,108千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">7,676千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,438千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,222千円</td> </tr> </table> <p>(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">49,130千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">32,123千円</td> </tr> <tr> <td>修繕引当金否認</td> <td style="text-align: right;">17,280千円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金否認</td> <td style="text-align: right;">12,282千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,760千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113,575千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">12,895千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137,902千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">65,091千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">23,219千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,310千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,592千円</td> </tr> </table>	たな卸資産評価損否認	27,108千円	未払事業税否認	7,676千円	その他	2,438千円	計	37,222千円	退職給付引当金否認	49,130千円	役員退職慰労引当金否認	32,123千円	修繕引当金否認	17,280千円	投資損失引当金否認	12,282千円	その他	2,760千円	計	113,575千円	評価性引当額	12,895千円	繰延税金資産合計	137,902千円	固定資産圧縮積立金	65,091千円	その他有価証券評価差額金	23,219千円	計	88,310千円	繰延税金資産の純額	49,592千円
たな卸資産評価損否認	27,876千円																																																														
未払事業税否認	2,707千円																																																														
その他	434千円																																																														
計	31,017千円																																																														
退職給付引当金否認	56,460千円																																																														
役員退職慰労引当金否認	30,978千円																																																														
修繕引当金否認	25,125千円																																																														
その他	7,472千円																																																														
計	120,035千円																																																														
評価性引当額	614千円																																																														
繰延税金資産合計	150,438千円																																																														
固定資産圧縮積立金	67,457千円																																																														
その他有価証券評価差額金	27,640千円																																																														
計	95,097千円																																																														
繰延税金資産の純額	55,341千円																																																														
たな卸資産評価損否認	27,108千円																																																														
未払事業税否認	7,676千円																																																														
その他	2,438千円																																																														
計	37,222千円																																																														
退職給付引当金否認	49,130千円																																																														
役員退職慰労引当金否認	32,123千円																																																														
修繕引当金否認	17,280千円																																																														
投資損失引当金否認	12,282千円																																																														
その他	2,760千円																																																														
計	113,575千円																																																														
評価性引当額	12,895千円																																																														
繰延税金資産合計	137,902千円																																																														
固定資産圧縮積立金	65,091千円																																																														
その他有価証券評価差額金	23,219千円																																																														
計	88,310千円																																																														
繰延税金資産の純額	49,592千円																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4 %</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.6 %</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.7 %</td> </tr> <tr> <td>試験研究費の税額控除</td> <td style="text-align: right;">0.5 %</td> </tr> <tr> <td>還付法人税等</td> <td style="text-align: right;">7.4 %</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7 %</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33.3 %</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6 %	住民税均等割	1.7 %	試験研究費の税額控除	0.5 %	還付法人税等	7.4 %	その他	0.7 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.3 %	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																												
法定実効税率	40.4 %																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4 %																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6 %																																																														
住民税均等割	1.7 %																																																														
試験研究費の税額控除	0.5 %																																																														
還付法人税等	7.4 %																																																														
その他	0.7 %																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.3 %																																																														

(1株当たり情報)

第111期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		第112期 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	354.71円	1株当たり純資産額	365.61円
1株当たり当期純利益金額	11.16円	1株当たり当期純利益金額	14.72円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第111期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	第112期 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	105,572	137,904
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	105,572	137,904
期中平均株式数(株)	9,458,151	9,369,520
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>平成17年3月30日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 136個</p> <p>平成18年3月30日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 157個</p> <p>なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>平成18年3月30日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 157個</p> <p>なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

(第111期)(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(第112期)(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	其他有価証券	N K S Jホールディングス(株)	428,862
		オカモト(株)	490,000
		長瀬産業(株)	25,550
		J F Eホールディングス(株)	5,546
		(株)みずほフィナンシャルグループ	80,000
		ヒューリック(株)	15,000
		昭和工業(株)	20,000
		日新製鋼(株)	53,000
		小菱商事(株)	200,000
		日本レヂボン(株)	11,000
		その他7銘柄	98,162
計		1,427,120	532,829

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,107,474	196,431	-	3,303,905	2,227,141	57,683	1,076,764
構築物	158,454	1,990	-	160,444	136,670	4,160	23,774
機械及び装置	1,495,177	400	81,593	1,413,984	1,269,050	47,509	144,934
車両運搬具	36,527	-	-	36,528	35,021	1,261	1,507
工具、器具及び備品	248,938	16,114	3,086	261,966	234,780	10,815	27,186
土地	313,742	-	-	313,742	-	-	313,742
リース資産	4,320	-	-	4,320	1,380	720	2,940
建設仮勘定	-	202,531	202,531	-	-	-	-
有形固定資産計	5,364,632	417,466	287,210	5,494,889	3,904,042	122,148	1,590,847
無形固定資産							
借地権	-	-	-	26,197	-	-	26,197
電話加入権	-	-	-	1,884	-	-	1,884
ソフトウェア	-	-	-	1,302	356	69	946
水道施設利用権	-	-	-	6,609	2,181	436	4,428
無形固定資産計	-	-	-	35,992	2,537	505	33,455

(注) 1 当期増加額および減少額の主な内訳は次のとおりであります。

(増加)

建物 鴻巣工場 196,431千円

(減少)

機械及び装置 鴻巣工場 81,593千円

2 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,850	2,350	2,618	532	3,050
修繕引当金	62,191	8,946	28,366	-	42,771
役員退職慰労引当金	76,678	11,460	8,624	-	79,514
投資損失引当金	-	30,400	-	-	30,400

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他は、洗替等によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,284
預金	
当座預金	357,661
普通預金	46,432
別段預金	315
定期預金	90,000
小計	494,408
合計	495,692

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
メグミ(株)	47,279
カツヤマキカイ(株)	5,955
北川精機(株)	4,725
(株)原田興産	3,707
中尾研磨材工業(株)	3,089
その他	109,354
合計	174,109

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年1月満期	7,683
" 2月 "	9,913
" 3月 "	22,738
" 4月 "	78,504
" 5月 "	52,075
" 6月 "	3,196
合計	174,109

八 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
エム・イー・エム・シー(株)	87,211
メグミ(株)	81,837
京セラ(株)	59,225
HOYA GLASS DISK VIETNAM LTD.	50,741
コバレントシリコン(株)	43,432
その他	617,340
合計	939,786

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
813,676	5,679,364	5,553,254	939,786	85.5	56.3

二 商品及び製品

品名	金額(千円)
商品	
研磨紙	284
研紙材料	464,223
その他	60,367
小計	524,874
製品	
研磨布	106,602
研磨紙	61,470
その他	61,956
小計	230,028
合計	754,902

注) 商品のその他の主なものは、研削研磨用の各種回転工具等であります。

ホ 仕掛品

品名	金額(千円)
研磨布	287,201
研磨紙	202,665
その他	21,788
合計	511,654

ハ 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原材料	
綿布	72,557
紙類	14,974
接着材	9,881
砂類	81,679
その他	12,622
小計	191,713
貯蔵品	
燃料	3,020
その他	1,057
小計	4,077
合計	195,790

負債の部

イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
建設ゴム(株)	45,484
丸大紙業(株)	36,091
富士トンボ礦業(株)	30,476
昭和工業(株)	27,278
千代田紡織(株)	19,529
その他	268,109
合計	426,967

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年1月満期	95,038
" 2月 "	84,001
" 3月 "	135,524
" 4月 "	94,122
" 5月 "	18,282
合計	426,967

ロ 設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)梅垣組	120,840
小野里工業(株)	1,050
(有)セイワ機工	815
平和建築工房	777
(有)藤栄機工	504
その他	1,774
合計	125,760

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年1月満期	469
" 2月 "	61,983
" 3月 "	2,302
" 4月 "	61,006
合計	125,760

八 買掛金

相手先	金額(千円)
通化宏信研磨材有限公司	56,081
遼寧冶金進出口有限責任公司	48,989
?坊六合微粉有限公司	38,243
青島上理磨具有限公司	28,438
上海日森進出口有限公司	23,998
その他	213,670
合計	409,419

二 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	225,000
(株)三菱東京UFJ銀行	92,000
(株)群馬銀行	64,600
(株)三井住友銀行	36,000
みずほ信託銀行(株)	34,000
明治安田生命(相)	14,000
合計	465,600

ホ 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	75,000
(株)三菱東京UFJ銀行	56,000
(株)群馬銀行	39,800
みずほ信託銀行(株)	14,000
(株)三井住友銀行	8,000
合計	192,800

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は、当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 < http://www.rikencorundum.co.jp/ >
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第111期）自平成21年1月1日

至平成21年12月31日 平成22年3月26日 関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年3月26日 関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第112期第1四半期）（自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）平成22年5月14日 関東財務局長に提出

（第112期第2四半期）（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）平成22年8月12日 関東財務局長に提出 （第

112期第3四半期）（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）平成22年11月12日 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年3月23日 関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書です。

(5) 自己株券買付状況報告書(法24条の6第1項に基づくもの)

平成22年7月7日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月8日

理研コランダム株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 孝男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 吉泰 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている理研コランダム株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、理研コランダム株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、理研コランダム株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、理研コランダム株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月25日

理研コランダム株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 孝男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大野 開彦 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている理研コランダム株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、理研コランダム株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、理研コランダム株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、理研コランダム株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月8日

理研コランダム株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 孝男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 吉泰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている理研コランダム株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第111期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、理研コランダム株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月25日

理研コランダム株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 孝男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大野 開彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている理研コランダム株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第112期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、理研コランダム株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。